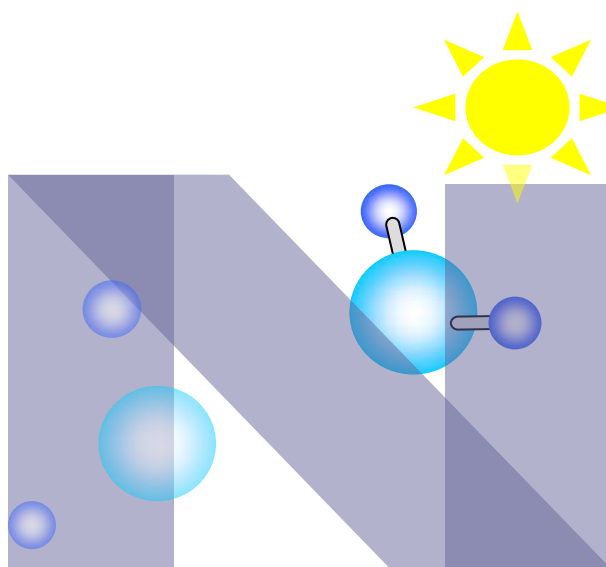


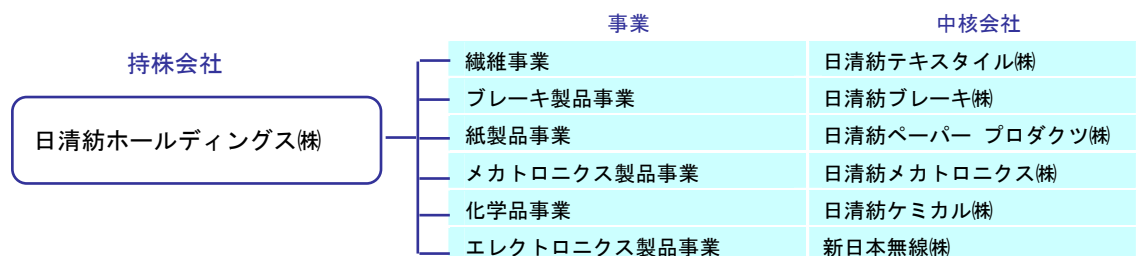
日清紡グループ CSR報告書2009



日清紡グループCSR報告書2009

お読みいただくにあたって

日清紡績(株)は、2009年4月をもって持株会社制に移行しました。そこで、本年度より、日清紡ホールディングス(株)が日清紡グループのCSR報告書を発行いたします。



<対象期間>

2008年度(2008年4月1日~2009年3月31日)としますが、一部に上記の期間以外の内容を含みます。

<対象範囲>

本報告書の対象範囲は、原則として日清紡グループのすべての子会社を含みますが、4ページの「日清紡グループの概要」は、当社と連結子会社のみを対象範囲としています。

<参考としたガイドライン>

- ・ 環境省「環境報告書ガイドライン 2007年版」「環境会計ガイドライン 2005年版」
- ・ GRI「サステナビリティ レポーティングガイドライン 第3版」

<追加情報が必要な場合の入手先>

- ・ アニュアルレポート(日本語/英語)
- ・ 決算短信(日本語)
- ・ 第166期報告書・株主通信(日本語)
- ・ 有価証券報告書(日本語)

これらの情報は、日清紡ホールディングス(株)のウェブサイトからダウンロードが可能です。

URL(株主・投資家情報)

<http://www.nisshinbo.co.jp/ir/index.html>

(注記)

本報告書の記述で、

「当社」とは、日清紡ホールディングス(株)を指します。

「当社と中核会社5社」とは、分社化前の日清紡績(株)の範囲を指します。

C O N T E N T S

トップメッセージ	2
日清紡グループの概要	
1. 事業概要	4
CSR活動	
1. 2008年度の活動	6
特集：循環型社会の実現に貢献する製品群	9
CSR経営	
1. コーポレートガバナンス	17
2. リスクマネジメントとコンプライアンス	18
社会性報告	
1. お客様のために	20
2. 株主様のために	21
3. 仕入先様とともに	22
4. 従業員とともに	23
5. 地域社会とともに	26
環境報告	
1. 事業活動と環境負荷	28
2. 省エネルギー	30
3. 地球温暖化防止	32
4. 省資源	33
5. 化学物質の管理と排出削減	35
6. 輸送量	37
7. その他の環境活動	38
8. 環境会計	40

トップメッセージ



日清紡ホールディングス(株)
代表取締役社長 鵜澤 静

■ 新たな航海へ

2009年4月、日清紡績(株)は、日清紡ホールディングス(株)を持株会社として「繊維」「ブレーキ製品」「紙製品」「メカトロニクス製品」「化学品」の5つの事業を分社化し、「エレクトロニクス製品」を加えた6つの中核会社を有する事業グループに生まれ変わりました。

現在、世界経済は、サブプライム問題に端を発したりセッションにより大変厳しい状況が続いております。日清紡グループにとって激しい嵐の中での船出となりましたが、分社化した各社の体質強化につながるチャンスと捉えています。各社が事業環境に応じて臨機応変に舵取りし、景気回復を迎えるまでに筋肉質の企業となることを目指しています。

■ グループビジョンの再構築

持株会社制に移行した狙いは、

- ① 各中核会社が自己完結経営のもと、激変する環境に迅速に対応して業界の主導権を握り、大きく発展すること
- ② 個別事業における責任と権限の明確化および意思決定の迅速化により、経営効率のアップと最適なコスト構造を実現し、事業の成長とガバナンスを両立させること

にあります。

分社化は、運営を間違えれば遠心力が勝り、グループの一体感を損なう危険性があります。そこで、グループのバックボーンとなる考え方を明示することが必要であると考えました。

当社には歴史に培われた「企業公器」や「至誠一貫」の考え方がありますが、これらの2つの言葉に「未来共創」を加えて、日清紡グループの綱領としました。さらに、グループ企業理念も、環境ビジネスに軸足を移すために新たなものとしました。

グループ綱領の「企業公器」は、「事業活動を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、様々なステークホルダーに報いる」意であり、環境ビジネスの持続的な拡大は、まさにこの綱領の具現化でもあります。

このように、綱領と企業理念は、日清紡グループが事業運営するにあたって最も大切なものであり、CSRの考え方と軌を一にするものです。

グループ綱領

- ・「企業公器」 事業活動を通じて、人間社会へ貢献する
- ・「至誠一貫」 ステークホルダーに対して、誠実な姿勢を貫く
- ・「未来共創」 創意工夫を常に心掛け、変化を先取りする

グループ企業理念

- ・わたしたちは、環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会的責任として公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、常に存在感のある企業グループであることを目指します。

■ 環境・エネルギー分野に注力

環境問題は、今や人類の存続にまで危機を及ぼしています。日清紡グループは、持続可能な社会の実現に向けて大きく舵を切っておりま

す。2009年3月に発表した燃料電池用のカーボンアロイ触媒は、コスト上のネックとなっていた白金触媒の代替品として市場から大きな期待を頂いており、2010年春からの量産開始に向けて準備を進めています。また、太陽電池の製造設備も、飛躍的な成長が見込まれています。周辺事業も含めてビジネス拡大の可能性を追求し、再生可能なエネルギー利用の普及に引き続き貢献してまいります。

この他にも、燃料電池用セパレーター、電気二重層キャパシタ、高機能性樹脂素材（ポリカルボジイミド）等、オリジナリティーが高く地球温暖化阻止に貢献する事業に経営資源を重点配分し、グループとして大きな成長を図ってまいります。

■ 日清紡グループのCSR活動

日清紡グループのCSR活動は、日常の企業活動と一体で運営しています。事業環境が激しく変化する昨今においては、これまで以上に迅速で適切な対応が求められるため、専門部署を設けてCSR活動を推進しています。

また、事業運営にあたっては、環境・社会・経済に配慮した意思決定を行い、各従業員が常に問題意識を持ちながら、自発的に行動する強い集団となる必要があると思っています。

私たちは、ステークホルダーの皆様と率直に対話し、信頼と協力を得られるように努め、持続可能な社会の発展のために貢献してまいります。今後とも、日清紡グループの企業活動・CSR活動に、一層のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2009年8月

日清紡グループの 概要

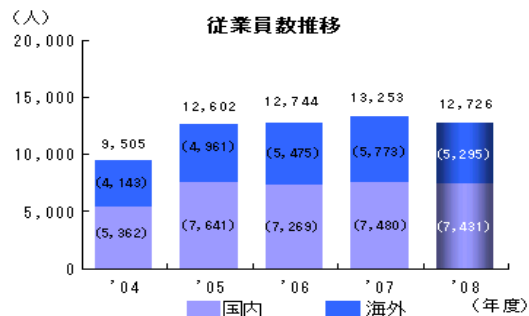
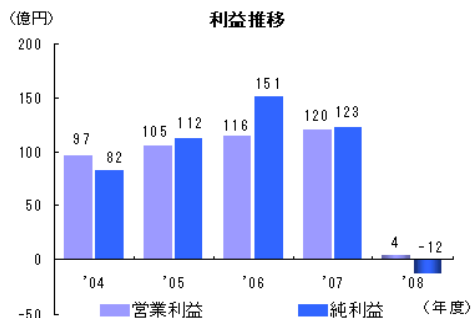
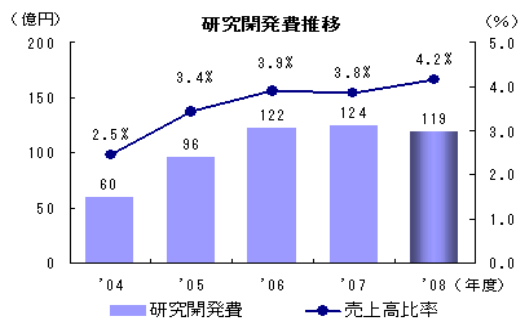
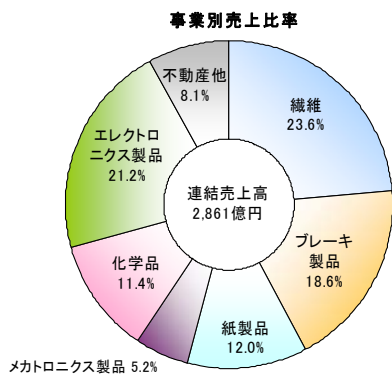
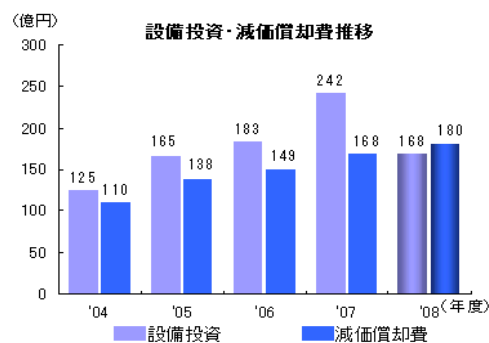
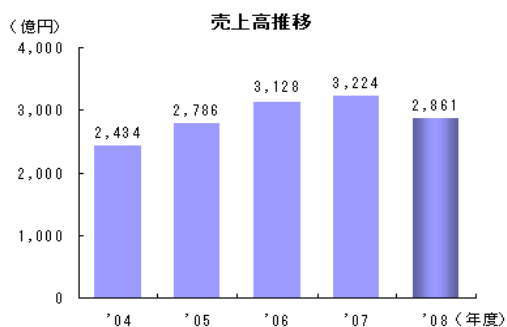
1. 事業概要

(1) 会社概要 (2009年6月26日現在)

社名	日清紡ホールディングス株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
設立	1907年(明治40年)2月5日
代表者	代表取締役社長 鶴澤 静
代表TEL	03-5695-8833
ホームページアドレス	http://www.nisshinbo.co.jp

(2) 経済性報告 (連結: 2009年3月31日現在)

資本金	27,587 (百万円)
従業員数	12,726 (人)
売上高	286,166 (百万円)
営業利益	407 (百万円)
当期純損失	1,285 (百万円)
ROE	▲0.66 (%)



(3) 各事業の紹介

繊維

日清紡テキスタイル㈱を中核とした繊維事業は、シャツ・デニム・ユニフォーム・カジュアル衣料・ニット・開発糸・スパンデックス等の各分野で、製販一体の事業運営を行っています。

ブレーキ製品

日清紡ブレーキ㈱を中核としたブレーキ製品事業は、世界中の自動車メーカーにブレーキ製品を供給しています。キーパーツである摩擦材製品は、原材料に関する豊富なデータとノウハウの蓄積に加え、最先端の試験機器を活用して製品の信頼性を向上させることにより、高い評価を頂いています。

紙製品

日清紡ペーパー プロダクツ㈱を中核とした紙製品事業は、家庭紙・洋紙・紙加工品を手掛けています。家庭紙では原料にコットンを配合したティシュペーパー「コットンフィール」やシャワートイレ専用トイレットペーパー、洋紙では風合いと高い印刷性能を兼ね備えた高級印刷用ファインペーパー「ヴァンヌーボ」、紙加工品では高級パッケージ等の特徴のある商品を開発して、市場からご支持を頂いています。

メカトロニクス製品

日清紡メカトロニクス㈱を中核としたメカトロニクス製品事業は、各種工作機械・自動車関連精密部品加工等の開発・製造ノウハウを活かして、環境・エネルギー分野に事業領域を拡げています。特に太陽電池製造設備の開発・量産化およびグローバル展開に、積極的に取り組んでいます。

化学品

日清紡ケミカル㈱を中核とした化学品事業は、環境関連の技術・製品を中心に事業を展開しています。クリーンエネルギーとして期待される燃料電池用セパレータ、環境負荷の低減に寄与する「カルボジライト」を今後の成長事業として位置付けています。また、高効率で安全性の高い電気二重層キャパシタの開発を進めています。

エレクトロニクス製品

新日本無線㈱を中核としたエレクトロニクス製品事業は、アナログ半導体を中心に、開発・設計・製造・販売を一貫して手掛けています。特に主力製品のオペアンプでは、世界トップクラスの販売数量を誇っています。この他にレーダー用電子管・衛星通信コンポーネント製品・マイクロ波を利用した独自製品も製造・販売しています。



グリーンパッド
環境配慮型のブレーキ製品
[16 ページ参照]



FSC 森林認証 紙製品
「ヴァンヌーボ F-F S」
[11 ページ参照]



太陽電池製造設備
「多段式モジュールラミネータ」
[12 ページ参照]



太陽電池製造設備
「端面剥離装置」
[13 ページ参照]



高機能性樹脂素材
「カルボジライト」
[14 ページ参照]



燃料電池用セパレータ
[14 ページ参照]

CSR活動

「企業行動憲章」は、日清紡グループの CSR 行動指針です。

企業行動憲章

日清紡グループは、企業は公器であることを深く認識し、公正な競争のもとで利潤を追求するという経済的主体であると同時に、企業活動を通じて広く社会に貢献することを、その使命とする。そのため我々は、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて、至誠一貫を基本理念として次の 10 原則に基づき行動する。

1. 社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 自己責任主義を旨とし、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、日清紡グループの存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力および団体とも、断固として対決する。
8. 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
9. 日清紡グループ各社の経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内に徹底するとともに、取引先にも周知させる。また、グループ内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、日清紡グループ各社の経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

1. 2008 年度の活動

日清紡グループの 2008 年度 CSR 活動は、2010 年度を到達年度とする中期 CSR 目標に基づいています。

(1) CSR 経営に関する活動

項目	中期 CSR 目標	自己評価	実績
①コンプライアンス体制のグループ展開	全従業員へのコンプライアンス教育の推進	○	企業行動憲章の改定
	ホットライン（企業倫理通報窓口）の運営		社員ハンドブックの改定と教育の実施 企業倫理委員会による相談対応
②ステークホルダーとの対話機会の拡充	CSR 報告書の継続的な発行	○	CSR 報告書発行

[表中の自己評価欄 ○：十分（中期目標達成）、△：やや不足（中期目標やや未達）、×：不十分（中期目標未達）]

<総括>

上表の「実績」に示した活動に加えて、次の施策を実施しました。

- (i) 持株会社制への移行による、コーポレートガバナンスの強化
- (ii) 綱領の制定、グループ企業理念の見直し
- (iii) 中核会社 5 社のウェブサイトの新設による情報発信力の拡充

今後も、ステークホルダーの皆様との対話の充実に努めてまいります。

(2) 社会性報告に関する活動

項目	中期 CSR 目標	自己評価	実績
①グループ各社の品質保証体制の充実	お客様からの要望および苦情の受け付け、対処、改善、再発防止の取り組み強化	△	販売商品の、「法令基準」「業界基準」「取引先との契約仕様」との整合性を調査し、不備を是正
	全従業員への製品安全意識の徹底		
②財務報告に係る内部統制体制の強化	グループの現状把握と、業務改善に伴う「財務報告に係る内部統制管理文書」の見直し	○	関連規定の制定 監査室による運用評価
③公正な取引の実践（不正取引の防止）	「日清紡グループ購買基本方針」の策定と運用	○	「購買基本方針」を社内規定として明文化
④ワークライフバランスの推進	各種支援制度の充実（裁判員制度への配慮、次世代育成支援等）	○	裁判員制度支援 育児休職制度の定着
⑤適切な雇用管理の実施	公正な採用活動の推進	○	外国人・高齢者雇用に関する法令遵守状況の確認 公正採用選考人権啓発推進員の研修実施
	<数値目標> 国内：法定障害者雇用率 1.8%以上の維持 海外：国別の法定障害者雇用率の維持		法定障害者雇用率の達成継続
⑥健全な職場環境の実現	人権啓発活動の推進	○	人権啓発研修の実施 人権標語の募集・表彰 職業性ストレス簡易診断調査とケア活動の実施 特定健診・特定保健指導の実施
	従業員の健康増進支援の充実		
⑦「災害ゼロ」を目指した、より安全で働きやすい職場の実現	作業マニュアルの整備状況の点検、教育の実施、遵守状況の確認	△	作業マニュアルの整備状況を調査し、未整備の場合は必要に応じてモデルを提示
	ヒヤリハット報告を利用した予防措置の実施とその水平展開		ヒヤリハット報告書を活用した予防措置の展開
	労働安全衛生リスクアセスメント実施手順の確立と実行		リスクアセスメントの実施
	<数値目標> 重大災害(傷害等級 6 級以上) 0 件 休業度数 国内 0.3 以下、海外 1.5 以下		重大災害 0 件 休業度数 国内グループ会社合計 0.76 海外グループ会社合計 0.94
⑧企業活動を通じた社会貢献活動の拡充	インターンシップ等の就業体験機会の提供	○	グループ全体で 58 名のインターンシップ学生を受け入れ NEDO※プロジェクト参加 大学との共同研究の継続実施
	産学協同研究等の推進		

[表中の自己評価欄 ○：十分（中期目標達成）、△：やや不足（中期目標やや未達）、×：不十分（中期目標未達）]

<総括>

上表の「自己評価」で十分な取り組みができた項目は、引き続き同じ評価が得られるように活動を継続します。
なお、十分ではなかった項目（△印）の状況は、次の通りです。

- ① グループ各社の品質保証体制の充実
商品表示等に関する自主的な確認を実施した結果、軽微な不整合が見つかり、直ちに是正しました。
商品表示に関しては、新規商品が順次市場に投入されるため、確認作業を継続します。
- ⑦ 「災害ゼロ」を目指した、より安全で働きやすい職場の実現
休業度数率の数値目標は、海外は達成しましたが、国内は前年度に比べ減少したものの達成はできませんでした。
労働災害は、「無理な動作」「挟まれ巻き込まれ」「切れ」の 3 つの要因が災害件数の約半数を占めました。
作業標準の整備・保護具の使用・設備対策等を実施し、「災害ゼロ」を目指します。

※ NEDO：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

(3) 環境報告に関する活動

項目	中期 CSR 目標	自己評価	実績	
①自主管理基準の設定	法規制を上回る自主管理基準値の設定	○	グループの各社が事業所毎に自主管理基準を設定	
	環境負荷物質の排出監視体制の強化			
②環境と経済の両立の実現	ライフサイクルアセスメント (LCA) の推進	△	一部の事業が導入	
③環境パフォーマンスの継続的改善	環境マネジメントシステム (ISO14001 等) の拡充・推進	△	新規の取得は無く、1 箇所減少	
④環境教育・啓発活動の展開	環境教育の充実	○	定期的実施	
⑤「循環型社会の実現に貢献する製品」の売上に占める割合	売上に占める割合 10%以上	○	売上に占める割合 12.3%	
⑥売上あたりの使用エネルギー	2006 年度比 5%以上削減	×	2006 年度比	4%増加
			目標との差異	9%不足
⑦売上あたりの二酸化炭素の排出量	2006 年度比 5%以上削減	×	2006 年度比	4%増加
			目標との差異	9%不足
⑧売上あたりの輸送量	2006 年度比 5%以上削減	○	2006 年度比	5%削減
			目標との差異	0%
⑨売上あたりの PRTR 物質※取扱量	2006 年度比 10%以上削減	×	2006 年度比	1%増加
			目標との差異	11%不足
⑩売上あたりの非リサイクル廃棄物排出量	2006 年度比 15%以上削減	○	2006 年度比	16%削減
			目標との差異	1%超過
⑪0A 用紙使用量 (絶対量)	2006 年度比 2%以上削減	○	2006 年度比	4%削減
			目標との差異	2%超過

[表中の自己評価欄 ○：十分 (中期目標達成)、△：やや不足 (中期目標やや未達)、×：不十分 (中期目標未達)]

<総括>

上表の「自己評価」で十分な取り組みができた項目は、引き続き同じ評価が得られるように活動を継続します。

なお、十分ではなかった項目 (○印以外) の状況は、次の通りです。

- ② 環境と経済の両立の実現
一部の事業でライフサイクルアセスメントを導入しました。
日清紡グループの活動方針を、各事業の特性等を考慮して立案します。
- ③ 環境パフォーマンスの継続的改善
従来の「事業所単位の認証取得」から、「会社毎の認証取得」へと、転換を進めます。
- ⑥ 売上あたりの使用エネルギー と ⑦ 売上あたりの二酸化炭素排出量
2008 年度後半の景気悪化による売上の急激な減少により、売上あたりの目標 (原単位目標) 項目の悪化が目立ちました。
目標を達成するため、売上の増減に依存しない固定的な消費・排出についても削減するように努めます。
- ⑨ 売上あたりの PRTR 物質取扱量
PRTR 物質取扱量の絶対量は年々削減しています。(有機溶剤は代替が進み、使用量は 2005 年比 1/6 以下となりました)
今後は、製品原料に使用されている PRTR 物質を削減することが課題です。

※ PRTR 物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度 (PRTR: Pollutant Release and Transfer Register 制度) の対象物質で、排出量・移動量を届け出ることが義務付けられている物質

特集

循環型社会の実現に貢献する製品群

1. 繊維製品

(1) 綿 100%形態安定シャツ「ノンケア®」

日清紡テキスタイル(株)は、消費者の皆様が気軽に実践できることのサポートが地球温暖化防止につながると考え、「身近なエコ」に注目しています。

「一着からできるエコ」製品として、綿 100%素材の形態安定ワイシャツ「ノンケア®」を製造・販売しています。このシャツは、長年にわ

たり積み上げてきた独自の綿素材の加工ノウハウと、高度な縫製技術を組み合わせ、着心地と形態安定性を高い次元で両立させた製品です。

「ノンケア®」シャツは、毎日のアイロン掛けが不要なため、家庭での電力消費量を抑え、CO₂の排出削減に貢献します。



(2) バナナ繊維

バナナの生産量は年間約1億トン。その果実を収穫するために、毎年約10億トンもの膨大な量の茎が切り捨てられています。

日清紡テキスタイル(株)が開発したバナナ繊維は、廃棄されていた茎の中から有用な繊維質を取り出し、バイオマス資源として有効活用したものです。

バナナ繊維を用いた様々な衣料品を市場に送り出すことで、循環型社会の実現に貢献していきます。



(上)「バナナ繊維のキャッチコピーとロゴマーク」

(下)「バナナ繊維ができるまで」



2. 紙製品

(1) FSC 森林認証製品

日清紡ペーパー プロダクツ(株)では、森林資源保護による地球温暖化防止に貢献するため、FSC※1 森林認証製品を環境配慮型重点製品と位置付け、拡充を図っています。

2007年10月に国際的な森林認証制度であるFSCのCOC認証※2を取得し、最初のFSC森林認証製品として、2007年末より高級印刷用ファインペーパー「ヴァンヌーボ F-FS」の販売を開始しました。続いて2009年4月に、「ヴァンヌーボ」のスムースタイプ(表面の平滑性が高い)の製品の販売を開始しました。

FSC森林認証製品とは、『違法伐採されていない』・『太陽の光が良く通るように手入れが行き届いている』・『貴重動植物が保護されている』等の観点から、FSCが「適切に管理された森林からの木材」と認めた原料を使用した環境配慮型製品のことで

す。日清紡ペーパー プロダクツ(株)では、今後もFSC森林認証製品の品揃えを増やしていく予定です。

- ※1 FSC (Forest Stewardship Council)
森林管理協議会。世界中の森林を対象とし、環境保全の観点から適切で社会的な利益にかな、経済的にも持続可能な森林管理を推進することを目的に1993年に設立された非営利の国際会員制組織。
- ※2 COC (Chain of Custody) 認証
COC認証とは、保管、運搬、製造、ラベリング、出荷の各段階が適切に管理され、FSC認証森林から産出された木材を使用した製品であることを保証する仕組み。



FSC COC 認証

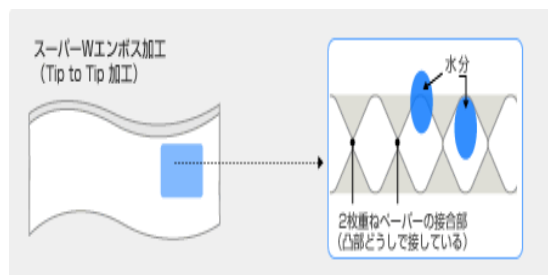


「ヴァンヌーボ」シリーズ

(2) 省資源に貢献する製品

「吸水力が2倍のトイレトペーパー」

日清紡ペーパー プロダクツ(株)の「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー」は、「スーパーWエンボス加工」により従来の2倍の吸水力(同社従来比)を実現しています。水分をたっぷり含むので従来品に比べて使用量を少なくすることができます。



「スーパーWエンボス加工」
エンボス加工された2枚のペーパーの凸部同士を接合し、吸水力を高めています。

3. メカトロニクス製品

(1) 太陽電池製造設備

新興国の経済発展に伴い、エネルギー需要の増加が予測される中で、再生可能エネルギーの重要性が高まっています。太陽電池は、発電時に地球温暖化ガスを発生しないクリーンエネルギーとして、今後の市場拡大が見込まれています。

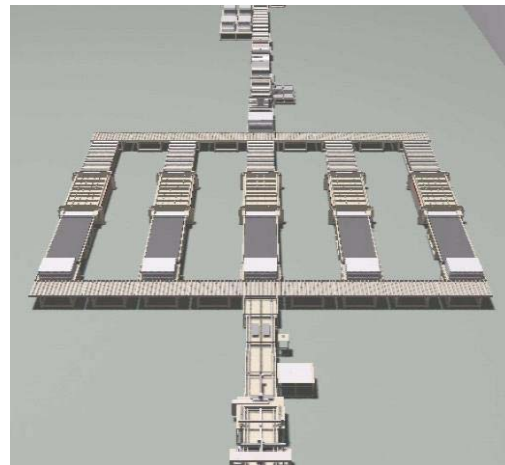
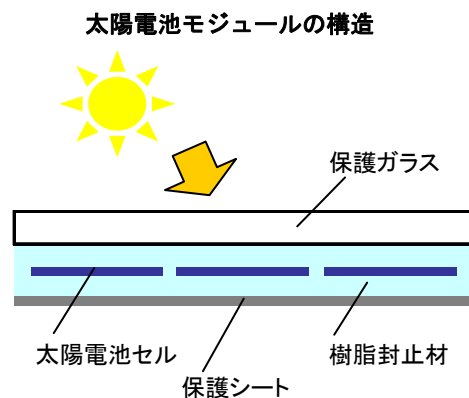
日清紡メカトロニクス(株)は、1997年に太陽電池モジュール(パネル)の製造装置事業に参入しました。これまでに蓄積した実績を基に、各種の太陽電池に対応した製造ラインを提案できるサプライヤーとして、世界中の太陽電池メーカーの製造現場をサポートしています。

省スペース・省エネ装置の開発 「多段式モジュールラミネータ」

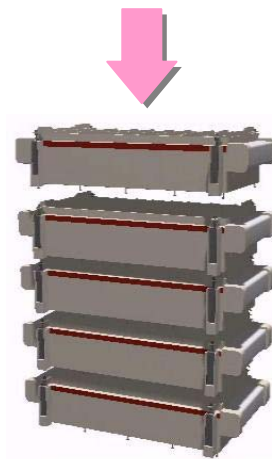
日清紡メカトロニクス(株)のモジュールラミネータ(以下「ラミネータ」)は、太陽電池セルを保護ガラスと裏面の保護シートで挟み、樹脂封止材を用いてラミネートする装置です。

ラミネート工程は、樹脂封止材を加熱して硬化させるため加工時間が長く、他工程との加工時間のバランスを取るために、複数台のラミネータを設置する必要がありました。

多段式ラミネータは、複数のラミネータを上積み重ねて1台にまとめ、設置面積を60%、電気容量を20%削減しました。(いずれも同社従来比)



従来装置を使ったライン構成



複数台を積み重ね



多段式モジュールラミネータを使ったライン構成

製造ラインのクリーン化 「端面剥離装置」

現在主流の太陽電池は、発電効率の高い結晶シリコン太陽電池です。しかし、結晶シリコン太陽電池は、シリコンの使用量が多く、他の半導体製品と原料調達で競合するようになってきました。そこで、シリコンの使用量がおよそ100分の1に抑えられる（またはシリコン以外の化合物を用いる）薄膜系太陽電池が脚光を浴びています。

薄膜系太陽電池は、ガラス基板の上に極めて薄い（数ミクロン程度）太陽電池の層が製膜されています。

日清紡メカトロニクス㈱の端面剥離装置は、レーザー光を用いて太陽電池膜の不要な部分を高速除去します。これまでの一般的な方法であったサンドブラスト（研磨粉を吹き付けて除去する）方式の欠点を解決し、粉塵の発生を劇的に抑えるとともに、加工面の平滑性を向上させて、一桁高い絶縁抵抗値を実現しました。

端面剥離装置は、薄膜系太陽電池の他の製造設備とともに、クリーンルーム内に設置可能で、連続した製造ラインが構築できます。



端面剥離装置

国内外の展示会への出品

世界中の太陽電池メーカーにPRする目的で、国内外の様々な展示会に出品をしています。

- 2008 年度に出展した主な展示会
- PTS^{※1} 2008 ASIA (中国)
- PV^{※2} EXPO 2008 (東京)
- PV Japan 2008 (東京)
- PV Taiwan 2008 (台湾)
- その他 (ブラジル他)

※1 PTS Photovoltaic Technology Show
(太陽電池技術ショー)

※2 PV Photovoltaic (光起電性=太陽電池)



PV EXPO2008 (東京) の様子



PV JAPAN2008 (東京) の様子

4. 化学品

(1) 高機能性樹脂素材

「カルボジライト®」

トウモロコシやサトウキビから作られるポリ乳酸は、植物由来のプラスチックです。植物は光合成により二酸化炭素を吸収するため、ポリ乳酸はカーボンニュートラル※1な素材として注目されています。しかし、加水分解※2性が高いため耐久消費財への使用が難しく、主に使い捨ての商品として使われています。

日清紡ケミカル㈱の「カルボジライト®」は、少量の添加で加水分解を抑制し、ポリ乳酸の耐久性を向上させます。「カルボジライト®」は、ポリ乳酸の応用範囲を家電製品や自動車部品等に広げる等、普及に欠かせない改質剤として、循環型社会の実現に大きく貢献していきます。



各タイプのカルボジライト

ポリ乳酸改質剤の他に樹脂架橋剤・接着剤等のタイプがあります

- ※1 カーボンニュートラル
生産等の人的活動を行った際に、排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同量であること。
- ※2 加水分解
化合物に水が作用して起こる分解反応。

(2) 燃料電池用セパレータ

燃料電池は、水素と酸素の反応によりエネルギーを取り出す、環境負荷が極めて小さい発電システムです。セパレータは、発電セルの構造体であるとともに、燃料ガスの供給通路の役割を果たし、発電特性や信頼性に大きな影響を与える重要部品です。

日清紡ケミカル㈱のカーボン製セパレータは、化学的に安定なため耐腐食性に優れており、新エネルギー財団※3が燃料電池の普及のために行った定置用実証試験においても、高い評価が得られています。

家庭用燃料電池が 2009 年度から本格的に販売開始されたことに伴い、燃料電池 2 万台／年に相当するセパレータ生産体制を、現在構築中です。(新生産ラインは 2010 年 3 月完成予定)

さらに高い性能と信頼性が求められる自動車用燃料電池セパレータについては、NEDO※4プロジェクトに参画して、薄形品の開発と量産化技術の確立に取り組んでいます。



燃料電池用セパレータ

- ※3 新エネルギー財団
経済産業省 資源エネルギー庁所管の財団法人で、新エネルギーの導入・開発に関する調査・研究・広報等の支援を行う機関です。
- ※4 NEDO
独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

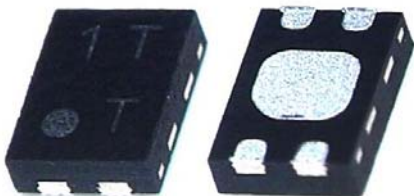
5. エレクトロニクス製品

(1) 電源用 IC 「NJM2878KF1」

新日本無線㈱の「NJM2878KF1」は、超小型（縦 1.6mm×横 1.2mm×厚み 0.4mm）で放熱特性に優れたパッケージを使用した電源用 IC です。独自に開発したこのパッケージは、ESON※1パッケージという名称で、鉛フリー、ハロゲンフリーで RoHS※2 指令に対応しています。

実装面積が従来品に比べて 50%程度削減でき、搭載する機器の小型化が可能です。小型化は、使い勝手の向上だけでなく、原材料の使用量削減や輸送時の環境負荷を低減します。

さらに、近年、家電製品の待機電力削減やバッテリー搭載の携帯機器等の省電力化が要求されています。このため、待機時に IC 内部回路の動作を停止し、消費電力を抑制するパワーセーブ機能を開発し、「NJM2878KF1」を含めた多くの製品に搭載しています。



ESON パッケージを使用した NJM2878KF1

※1 ESON Enhanced Small Outline Non Lead
(超小型リードレス)

※2 RoHS Restriction of Hazardous Substances
欧州で始まった電子・電気機器における、鉛、水銀等の6種類の危険物質に関する制限

(2) 衛星通信 VSAT システム用屋外送信機 Ku 帯 8W 出力モデル

新日本無線㈱の「NJT5118 シリーズ」は、衛星通信 VSAT※3 用屋外送信機です。

従来品と比較して、約 60%の小型・軽量化を実現し、消費電力を約 50%、部品点数を約 20%、削減しました。これにより、各種の移動衛星通信局に利用することができるようになりました。

有害物質は一切使用せず RoHS 指令にも対応しています。また、製品や包装部材の使用量を削減して省資源化を図っています。



Ku 帯 8W 出力モデル NJT5118

※3 VSAT Very Small Aperture Terminal
超小型地球局

循環型社会の実現に貢献するグループの製品・技術・サービス

事業分野	製品・技術	概要	貢献項目*					
			環境汚染防止	環境負荷低減	省資源	省エネルギー	リサイクル	再生可能エネルギー
繊維製品	「ノンケア」	ノーアイロンでも着用可能な綿100%シャツです				●		
	バナナ繊維	農産廃棄物であるバナナの茎を有効利用します						●
	「エコロジア」(「エコベット」)	リサイクルされたポリエステルを原料にした繊維です				●		
	オーガニックコットン使用製品	農薬や化学肥料を使用せず、環境負荷を低減させた農地で栽培されたコットンを使用した繊維製品です		●				
ブレーキ製品	グリーンパッド (環境配慮型ブレーキ製品)	ELV指令(End of Life Vehicle: 欧州廃車指令)に適合し、有害性が懸念されている物質が含まれていない(アンチモンフリー)摩擦材(ブレーキ製品)です		●				
紙製品	FSC森林認証紙	森林資源保護を通じて温暖化防止に貢献する紙製品です						●
	「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー」	吸水力が2倍で、使用量の削減が可能です			●			
	「ケナフ100GA」・「竹あや」・「タケバルキーGA」	成長の早い非木材系原料100%使用の印刷用紙です			●			
	古紙使用トイレトペーパー	古紙100%のリサイクル商品です					●	
	古紙使用化粧箱	古紙を配合した成型化粧箱です					●	
	エナジースター適合ラベルプリンター	米国環境保護局が推進する省エネルギープログラム「エナジースター」基準を満たす省エネラベルプリンターです				●		
	サーマルインクリボン回収サービス	使用済サーマルインクリボンを固形燃料用原料として回収しています					●	
メカトロニクス製品	太陽電池モジュール製造ライン	クリーンエネルギーである太陽電池モジュール(パネル)用の製造ラインです						●
	太陽電池用EL検査装置	太陽電池モジュールを製造する過程で太陽電池セルの割れ等を検出し、品質向上に寄与します						●
	ソーラシミュレータ	太陽電池モジュールの発電性能を高精度で測定します						●
	蓄電池製造設備	ハイブリッド自動車用電池の製造設備です				●		
	航空機生産設備	炭素繊維を使用した航空機の軽量化を実現する特殊製造設備です				●		
	円筒溶接機	水資源のリサイクル用ろ過フィルターなどに使用される円筒形フィルターを製造する機械です						●
	ディーゼルエンジンコンモニールシステム用精密部品	CO ₂ 排出量の少ないディーゼルエンジン用部品です		●				
	塗料・インクのムダをなくすカラーマッチングソフトウェア	余剰の塗料・インクを他のカラーに転用し無駄を省きます					●	
化学製品	高機能樹脂素材「カルボジライト」	植物由来であるポリ乳酸の改質や塗料の高機能化などに用いられる高機能樹脂素材です		●				
	水処理用担体「APG」・「BCN」	工場排水浄化プラントや下水処理場などで浄化能力を向上させる微生物固定化素材です	●					
	レントゲン撮影用カーボン基板	レントゲン撮影時の現像薬品を不要とし、繰り返し使用も可能とする記憶媒体支持基板です			●			
	衣料用ウレタンテープ	クロロレンゴムの代替となる脱塩素化商品です		●				
	液化天然ガス貯蔵タンク用ウレタンフォーム	液化天然ガス貯蔵設備に使用される極低温用断熱材です				●		
	燃料電池用セパレーター	燃料電池で使用されるカーボン系のセパレーターです		●				
	電気二重層キャパシタ	充電による劣化が少ない長寿命の蓄電デバイスです				●		
エレクトロニクス製品	RoHS指令 対応電子電気機器	欧州のRoHS(有害物使用制限)指令の基準をクリアし、省エネ・省資源設計目標を達成した電子部品・機器です	●					
その他	環境測定・分析調査サービス	環境測定・分析調査によりお客様の環境汚染防止策に貢献します	●					
	「エアバリア ファン」	窓ガラスに沿って空気の流れ(エアバリア)をつくり、窓際の廃熱・結露対策に役立つ省エネルギー用途の送風機です				●		
	「LONG FAN」	駐車場換気・排気、室温均一化をダクトレス(配管不要)で実現する長尺の送風機です						●

※ 貢献項目の分類区分はOECD(Organization for Economic Co-operation and Development)の環境ビジネス分類を参考にしています。

CSR経営

1. コーポレートガバナンス

(1) 基本的な考え方

日清紡グループは、「企業は公器である」との考え方に立脚し、ステークホルダーの皆様に対して、公正・誠実に接することを基本としてまいりました。この姿勢は、コーポレートガバナンスの取り組みにも活かされています。当社は、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底に努めています。

持株会社制への移行後も、引き続き日清紡グループ全体の企業価値の最大化を図り、同時に、コーポレートガバナンスのさらなる強化に努めています。

(2) コーポレートガバナンス体制

当社では、以下の経営体制により、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

- ① 取締役数は11名（うち社外取締役3名：2009年6月26日時点）で、経営戦略・方針の意思決定の迅速化とともに、業務執行の監督機能の強化を図っています。
- ② 取締役任期は1年とし、事業年度毎の経営責任の明確化を図っています。
- ③ 社外取締役制により、経営の透明性の向上を図っています。
- ④ 執行役員制を導入し、経営の意思決定と執行の分離を図っています。

(3) 経営の監視機能

常勤監査役（2名）と社外監査役（2名）が、取締役会他の重要会議に出席し、経営執行状況を把握・監視しています。同時に、監査役は各子会社の業務や財務状況を調査しています。

また、顧問弁護士から適宜経営上の助言を受けるとともに、会計監査人として「監査法人ベリタス」と契約し、厳格かつ公正な会計監査を実施しています。

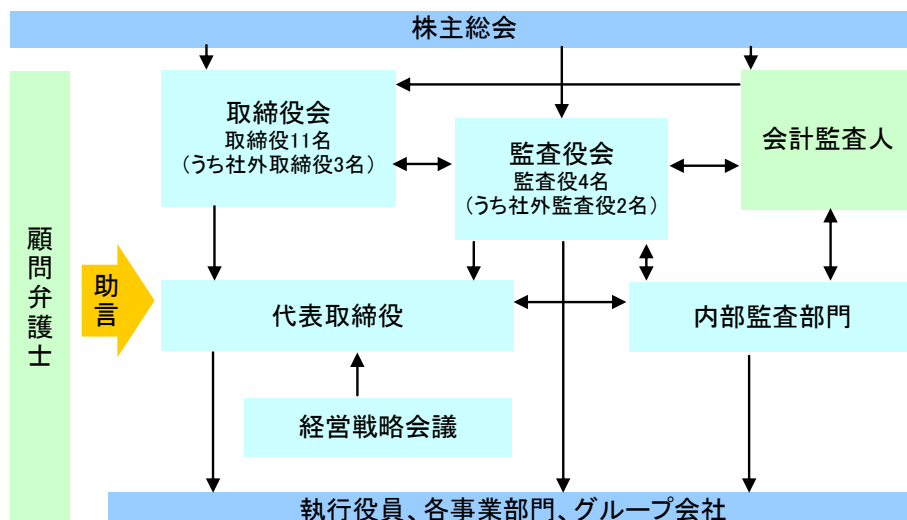
さらに、内部監査部門が、監査役・会計監査人と連携して、業務監査・会計監査の実効性の向上を図っています。

(4) 内部統制システムの整備

2006年5月の「会社法」施行に伴い、企業の内部統制システムの整備に関する要求が強化されました。また、2008年度からは、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出が義務付けられました。

日清紡グループでは、これらに対応して、2008年4月に当該事項に関するグループ規定を制定し、関係部署と十分に協議してグループ全体の内部統制システムを構築してきました。

今後も、内部監査部門が内部統制の整備・運用状況を評価し、さらなる改善に努めています。



コーポレートガバナンスの仕組み

2. リスクマネジメントとコンプライアンス

(1) リスクマネジメントの強化

企業経営は、予測困難な様々なリスクを抱えています。企業は、それらを未然に防止し、社会的責任を果たしていくことが必要です。

日清紡グループは、自然災害等の外部要因リスク、個人情報や営業秘密の漏えい等の内部要因リスクへの対応をはじめ、コンプライアンス（法令遵守）等、様々な経営リスクに対して予防策を講じています。さらに、万一問題が発生した場合に備えて、適切かつ迅速に対応できる体制を整備しています。

① 危機管理体制

日清紡グループは、緊急事態（地震・火災等）発生時に速やかに対応するため「危機管理規則」を定めています。また、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。

② 防災体制

当社と中核会社 5 社の事業所では、自衛消防団を組織し、防火設備等の定期点検や放水訓練等を実施しています。さらに、年に 1 度の防災査察（執行役員による）を、40 年以上にわたり実施しています。

③ 新型インフルエンザ対策

各グループ会社に注意喚起情報を適時通知することに加え、今春、日清紡グループの全従業員に、高機能マスクを配布しました。

④ 情報システム（サーバー管理）

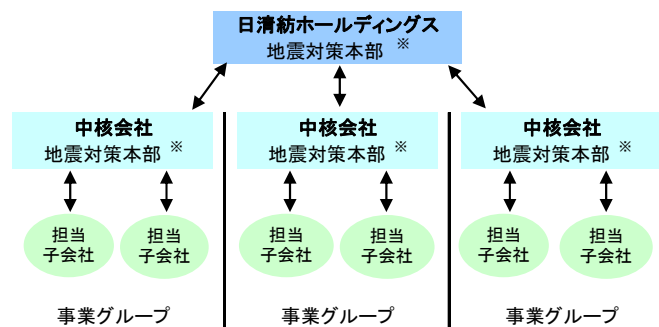
情報システムの基幹となる主要なサーバーを、大地震等の災害に耐えうる安全な施設に收容することで、24 時間・365 日稼働可能なシステムを目指しています。

⑤ 個人情報保護

お客様・従業員等に係わる個人情報を適切に管理するため、社内規定に基づき、毎年、定期内部監査を実施して、継続的な改善を図っています。

また、当社の個人情報保護憲章（プライバシーポリシー）を、ウェブサイトを開示しています。（参照⇒）

日清紡グループの危機管理体制
（例：大規模地震発生時の情報連絡体制）



※ 各社の「地震対策本部長」には、各社の社長が就任

上図の危機管理体制は、大規模地震発生時以外の緊急事態が発生した場合においても同様の機能を果たします。

個人情報保護憲章（プライバシーポリシー）

日清紡ホールディングス（以下「当社」）は、お客様・取引関係者・当社従業員等の個人情報を適切に取扱うことを企業の重要な社会的責任と考え、次の取組みを実行します。

- 1. 法令等の遵守**
個人情報の取扱いにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」及び関連する法令、ガイドライン等を遵守します。
- 2. 収集する個人情報の利用目的**
情報収集時に同意いただいた利用目的の範囲内で利用します。
- 3. 個人情報の第三者提供**
あらかじめご承諾をいただいた場合、業務を委託する場合及び正当な理由のある場合以外は、個人情報を第三者には提供しません。
- 4. 個人情報の共同利用**
個人情報を当社グループ企業内で共同利用する場合には、あらかじめ共同利用の内容を明示し、同意をいただいた上で収集します。
- 5. 個人情報の開示等の手続き**
個人情報に関する内容の照会・開示・訂正等は、当社「個人情報保護のお客様相談窓口」が担当します。
- 6. 安全管理措置**
個人情報を、不正アクセス・紛失・漏えい・破壊・改ざん等の危険から守るため、必要な安全管理措置を実行します。
- 7. 個人情報保護の継続的改善活動**
個人情報保護のため、必要な体制の整備、個人情報の適切な取扱いのための教育及びこれらの活動の定期的な見直しを実施し、継続的な改善に努めます。
- 8. 本憲章の改定**
本憲章は、関連する法令の改正等、社会情勢の変化に応じて適宜改定し、公表します。

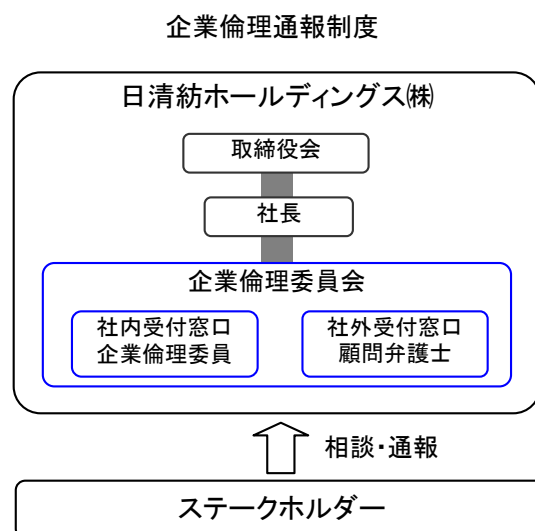
(2) コンプライアンスの徹底

日清紡グループの従業員が遵守すべき具体的な行動指針として「日清紡グループ企業行動憲章」を制定し、従業員への徹底・定着に努めています。また、社長直属の機関として企業倫理委員会を設置し、委員長には執行役員を任命して、経営に直結した企業倫理活動を推進しています。

① 企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社に「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係わる事項に対処しています。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度は、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員の他、社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮しています。通報された内容については、企業倫理委員会で適切に対処しています。



② 法令リスクマネジメント

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する取り組みの一環として「法令リスクマネジメント」を実施しています。重要な法令等の対応状況についてチェックシートを用いて定期的に点検し、不備が生じないように努めています。

重要な法令の要求事項を可視化したことで、確認が容易となり、現場のコンプライアンス意識の向上に役立っています。

③ コンプライアンス教育

日清紡グループでは、コンプライアンスに関する教育ツールとして「社員ハンドブック」を作成し、従業員がいつでも参照できるようにイントラネットで公開しています。「社員ハンドブック」は、日本語と英語を併記していますが、非英語圏の海外子会社では、現地スタッフが現地の言語に翻訳して従業員に教育しています。



コンプライアンス教育に使用している
「社員ハンドブック」

社会性報告

1. お客様のために

(1) 商品表示問題について

近年、食品の産地・賞味期限の偽装表示や、家庭用品の品質表示と実態の乖離問題等、「商品表示」に係る問題が数多く発生しています。

日清紡グループでは、2008年度に、販売商品・サービスに関する以下の調査を行いました。

- ① 公称(表示)と実態との間の不整合の有無
- ② 「法令基準」「業界基準」「取引先との契約仕様」と実態との間の不整合の有無

その結果、一部に軽微な不整合が発見されたので、直ちに是正いたしました。

商品表示問題は、意図的で無くても、結果的にお客様に多大なご迷惑をお掛けする場合がありますため、2009年度も確認作業を継続いたします。

(2) PL クレームゼロの取り組み

2008年度の製品安全に関するグループ目標は、「PL クレームゼロ」であり、これを達成いたしました。2009年度も「PL クレームゼロ」の継続を目指し、製品安全に対する考え方を従業員にさらに徹底します。

製品安全憲章 (品質保証・製造物責任の基本方針)

1. 製品の開発から製造・販売・使用・サービス・廃棄に至る全ライフサイクルを通じて、お客様さまの安全に配慮した製品づくりを追求します。
2. 製品の安全性を確保するため、国内外の関係法規・関係基準等を遵守することはもとより、自主的により高い目標を掲げて、お客さまの信頼に応えます。
3. 製品の安全性・機能・正しい使用方法に関する的確な情報を、お客さまに提供します。
4. 製品の品質保証体制を確立し、また、全従業員の製品安全意識の徹底を図ります。

(3) お客様からの表彰

日清紡グループの製品・品質保証体制等について、お客様から様々な表彰を頂きました。

2008年度の主な表彰

ブレーキ製品事業

日清紡ブレーキ販売(株)	カーメーカー5社様から優良サプライヤー表彰を受賞
日清紡オートモーティブ(株)	ホンダ様から Honda Service Parts Supplier Award を受賞
日清紡オートモーティブマニュファクチャリング(株)	NISSIN BRAKE OHIO Inc 様から 2008 Outstanding Achievement を受賞
日清紡ソブーンオートモーティブ(株)	アイシン様から Q&D Award 2008 of Siam Aisin を受賞
セロン・オートモーティブ(株)	萬都(Mando Corporation)様から 品質向上最優秀賞を受賞

エレクトロニクス製品事業

新日本無線(株)	トヨタ自動車(株)様から優秀仕入先として「優秀賞」を受賞
	三菱電機(株)名古屋製作所様から「品質優秀賞」を受賞
	富士通テン(株)様から「品質優秀賞」を受賞
(株)エヌ・ジェイ・アール秩父	オムロン(株)様から優秀サプライヤーとして認定
NJR(SINGAPORE)PTE	YAMAHA ELECTRONICS MFG (M) 様から優秀サプライヤー賞を受賞

2. 株主様のために

日清紡グループは、今後育成すべき新規事業を環境・エネルギー分野に絞り、経営資源を重点配分して、事業の拡大を目指してまいります。また、既存の事業分野でも、「環境」と「エネルギー」に経営の重心を置き、「環境カンパニー」として地球温暖化の阻止に貢献し、企業価値を高めてまいります。また、事業・財務情報等の適時・適切な開示を通じて、経営の透明性を高めてまいります。

当社の株主・投資家情報の詳細につきましては、ウェブサイトの下記のページでご確認いただけますので、合わせてご参照をお願いいたします。

URL : <http://www.nisshinbo.co.jp/ir/index.html>

(1) 情報開示の状況

法定開示基準の遵守はもちろんのこと、様々な媒体を活用して、迅速・公正な情報発信に努めています。

2008 年度の活動状況

対象者	実施事項
国内機関投資家様 証券アナリスト様	・ 半期毎の決算説明会 ・ アニュアルレポートの発行 (日本語版をウェブサイトに掲載) ・ 個別取材への対応
海外機関投資家様	・ 投資家訪問 ・ アニュアルレポートの発行 (英語版をウェブサイトに掲載)
個人投資家様 株主様	・ 株主通信の発行 (第 2 四半期・期末)
全般	・ 四半期報告書の発行 ・ ウェブサイト掲載による情報発信

(2) 株主優待制度

当社は、1,000 株以上所有の個人株主様に対する株主優待として、次のいずれかを選択して頂いております。

- ① 日清紡グループの家庭紙製品詰め合わせ (3,000 円相当) の贈呈
- ② 「緑の募金」への寄付 (3,000 円/人)
「緑の募金」の管理団体である社団法人 国土緑化推進機構に寄付いたします。

2008 年 9 月に、株主優待制度を利用した株主様からの寄付に、当社からの寄付を加えて、社団法人 国土緑化推進機構に贈呈しました。

(3) 株式の状況

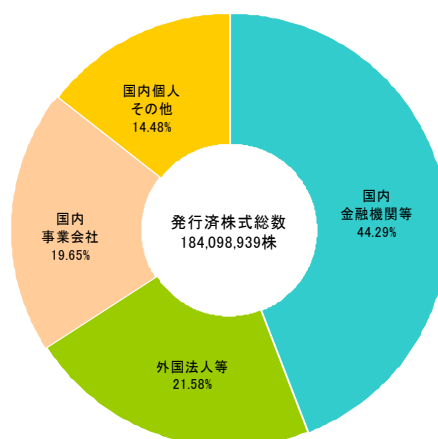
株式情報

証券コード	3105
上場証券取引所	東証 1 部、大証 1 部、名古屋、福岡、札幌
1 単元株式数	1,000 株
配当金 (166 期)	通期 15 円 中間 7.5 円、期末 7.5 円

株式状況 (2009 年 3 月 31 日現在)

発行可能株式総数	371,755,000 株
発行済株式総数	184,098,939 株
株主数	9,188 名

所有者別株式分布状況 (2009 年 3 月 31 日現在)



家庭紙詰め合わせ

詰め合わせの内容は変更される場合があります。

3. 仕入先様とともに

(1) CSR 調達の推進

日清紡グループでは、ブレーキ製品事業とエレクトロニクス製品事業において、以前から「グリーン調達ガイドライン」を制定しています。仕入先様に対してグリーン調達の目的・考え方をご説明し、環境マネジメントシステムの構築状況の確認、化学物質データの報告、法規制の遵守や、指定化学物質の使用禁止等について、ご協力をお願いしてまいりました。

2009年4月の分社化に際し、当社と中核会社5社の社内規定として「購買基本方針」を明文化しました。今後も、仕入先様の一層のご協力とご理解をお願いし、CSR 調達を推進してまいります。

購買基本方針

1. 適正な購買活動のためには、事業活動に必要な原材料・部品・ソフトウェア・サービス等の購入先をはじめ、各分野で事業を営んでいる多くの人々の協力と支援を得て成り立つことを認識する。
2. 購入先に対して優越的地位にあったとしても、その地位に乗じて購入先に不当な負担を負わせるようなことはしない。
3. 独占禁止法上問題となる不当な相互取引、「下請代金支払遅延等防止法」上禁止されている不当な買いたたき、受領拒否、返品、支払遅延、購入・役務利用の強制、不当な経済上の利益の提供要請等の違法行為を行わない。
4. 経済合理性のみならず、循環型社会の実現に貢献する製品を創出するため、より環境負荷の少ない原材料・部品・副資材・補助材料の優先的調達に努める。また、購入先における法令遵守、品質・安全性、環境保全、情報セキュリティ、公正取引・倫理、安全衛生、人権・労働等にも関心を持ち、各々が社会的責任を果たしていくことができるよう CSR 調達に努める。

〈活動事例〉 RoHS※指令への対応

新日本無線(株)は、欧州向けの電子・電気機器における RoHS 指令に対応するために、購買品についての含有物質の届出書提出と使用禁止物質に関する覚書の取り交わしを、仕入先様に依頼する活動を推進しています。

メカトロニクス製品事業のタイ高分子(株)は、家電メーカー等のお客様の要請に応じて、仕入先様のご協力のもと、含有物質の報告をしています。

※RoHS Restriction of Hazardous Substances
欧州で始まった電子・電気機器における、鉛、水銀等の6種類の危険物質に関する制限

〈活動事例〉 梱包材の削減・容器等のリサイクル

日清紡テキスタイル(株)の美合事業所は、綿布の晒・染色加工で使用する薬剤の購入に際して、再使用できるコンテナ容器への転換を進め、廃棄物の削減を推進しています。

エレクトロニクス製品事業の(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、梱包資材の削減を推進しています。

〈活動事例〉 グリーン購入

事務用品等のグリーン購入については、日清紡グループの各事業所が、エコ商品調達率の具体的な数値目標を設定し、活動しています。

4. 従業員とともに

人権憲章 (人権に関する基本方針)

日清紡グループは、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現するため、次の3原則に基づき行動します。

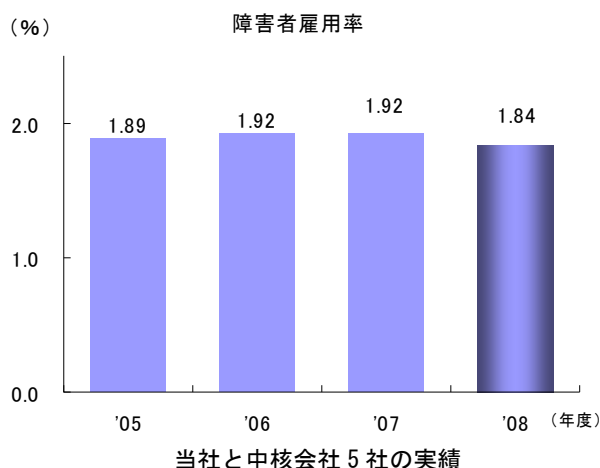
1. 一人ひとりの違いを認め、個性と創造力を尊重し、出生・国籍・信条・宗教・性別・人種・民族・年齢・障害の有無・病歴・学歴・社会的地位等による差別を行いません。
2. いかなる形態であろうと、強制労働・児童労働を認めません。サプライヤーに対しても、この方針の理解と協力が得られるよう務めます。
3. 差別のない健全な職場環境実現のため、人権問題の正しい理解に努め、セクシュアル・ハラスメントやその他のハラスメント行為を行いません。

(1) ダイバーシティへの対応

① 障害者雇用の推進

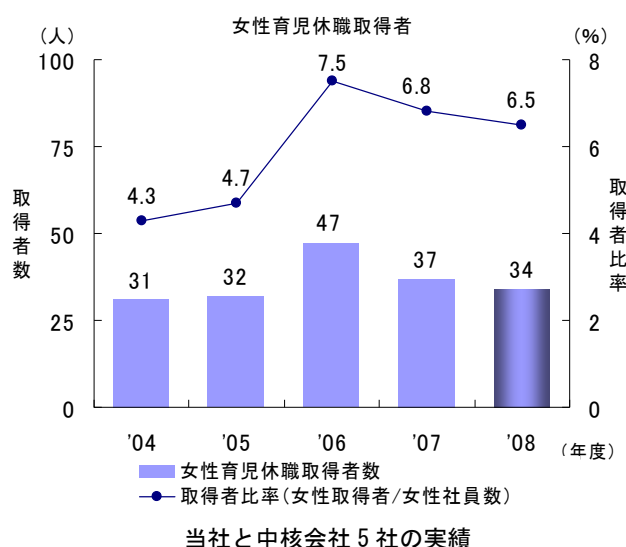
日清紡グループは、障害者雇用に推進するため、ハローワークや養護学校・職業訓練校と連携し、障害者と健常者が一緒に働くことのできる安全で働きやすい職場づくりに努めています。

また、海外グループ会社の障害者雇用状況について調査し、各国の制度・法令に則っていることを確認しています。



② ワークライフバランスへの取り組み

「ワークライフバランス」への関心が社会的に高まる中、日清紡グループでは仕事と家庭との調和を図りながら働き続けることができるように、育児休職・育児短時間勤務・介護休職・介護短時間勤務・子ども看護休暇等の制度を整備しています。今後は、育児短時間勤務を小学校就学前までの期間、分割して取得できるよう改善してまいります。



2007年度くるみんマーク取得

「くるみんマーク」は、子育て支援等一定の基準を満たし、厚生労働省によって認定された企業や法人に使用を認めるマークです。

(2) 安心して働ける職場環境を目指して

日清紡グループは、企業行動憲章に「従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する」と定め、安心して働ける職場環境づくりに努めています。

① 人権啓発活動

日清紡グループは、人権憲章にある「多様性の尊重」「健全で働きやすい職場環境」を実現するため、様々な差別・ハラスメントの解消に向けた人権啓発活動を実施しています。

トップ層研修・全社員研修・グループ会社担当者研修・新入社員研修・採用担当者研修・研修担当者研修・ハラスメント相談窓口研修等の

研修を体系的に実施する一方、東京人権啓発企業連絡会の会員企業として活動しています。

セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントについては、相談窓口を各事業所に設置し、問題解決と未然防止に努めています。2008年度からは、ハラスメント相談窓口研修を国内グループ会社にも展開しています。

② 労働安全活動

2008年度より、国内外の子会社を含むグループとしての活動を展開しています。

5S 活動・ヒヤリハット・リスクアセスメント等の基本的な活動に加え、設備・災害特性に応じて「挟まれ・巻き込まれ事故防止」「腰痛・筋肉痛対策」「コミュニケーション能力の向上」「化学物質管理強化」等の重点課題を設定して活動しています。

発生した休業災害等の労働災害情報をグループ内で共有し、対策に役立てています。

特に休業災害については、当社の安全衛生管理部門と中核会社の事業統括部門と事業所が協力して、ハード・ソフト・人的要因の観点から根本原因を究明しています。さらに、その内容をグループ内に展開し、類似災害の発生防止に努めています。

③ 労働災害発生状況

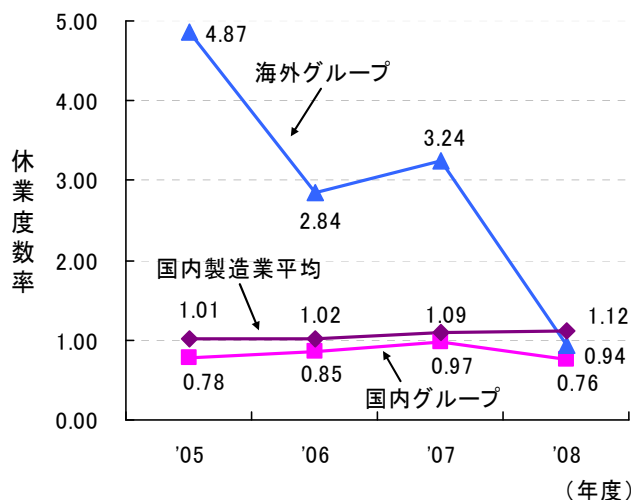
2008年度は、グループ全体で重大災害^{※1}の発生は無く、年間の休業災害発生件数は27件となり、前年の59件から半減しました。その結果、休業度数率^{※2}は国内グループ会社合計で0.76、海外グループ会社合計で0.94となりました。

今後も、リスクアセスメントの推進と設備の本質的な安全確保により目標達成を目指します。

中期 CSR 目標達成状況

		中期 CSR 目標 (2010 年度)	2008 年度実績
重大災害件数		0	0
休業 度数率	国内	0.3 以下	0.76
	海外	1.5 以下	0.94

休業度数率推移



※1 重大災害 見込み障害等級 6 級以上の災害

※2 休業度数率
労働時間 100 万時間当たりの労働災害による死傷者数で、休業災害発生の頻度を表す指標。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

④ 健康管理

日清紡グループは、当社の専属産業医と産業保健チームにより各種の健康診断を実施しています。

35歳以上の全従業員に対しては人間ドック方式の健康診断を年1回、特定業務に従事する従業員に対しては特殊健康診断を年2回実施しています。なお、25歳と30歳となる従業員に対しては、生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として節目健診を実施しています。さらに、2008年4月以降は、外部機関の「保健教育センター」と提携して特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリック・シンドローム対策を実施しています。

⑤ メンタルヘルス対策

日清紡グループは、専属産業医による啓発活動に加え、管理者を対象としたコミュニケーションスキルを高める研修を実施し、個人と職場の両面のサポートを行っています。

また、適切な労働時間管理を行い、長時間労働者に対して産業医面談を実施しています。

毎年イントラネットを利用した「職業性ストレス簡易診断」を全従業員に対して行い、セルフケアを促進する他、外部機関の「SOS 総合相談グループ」と提携し、従業員の悩みの相談に対応しています。

⑥ ボランティア休職制度

当社と中核会社5社は、社会貢献活動として、国際協力機構が主催する「青年海外協力隊」へ参加する場合に休職を認める「ボランティア休職制度」を設けています。この制度では、最長2年4ヵ月間、青年海外協力隊を通じて途上国への様々な貢献・支援を行うことが可能です。

また、新日本無線㈱でも同様の「多目的休暇制度」を設けています。

⑦ 裁判員休暇の新設

2009年5月よりスタートした裁判員制度に対応して、裁判員としての義務を履行する場合に取得できる「裁判員休暇」を新設しました。

裁判員休暇は、賃金・賞与ともに100%支給保証し、従業員が安心して公務に従事できるように配慮しています。

＜活動事例＞

ボランティア休職制度の利用 日清紡ブレーキ㈱

現在、日清紡ブレーキ㈱の従業員1名がボランティア休職制度を利用し、モンゴルで日本語教師として活躍しています。



モンゴルの小学校での授業風景

5. 地域社会とともに

日清紡グループは、地域社会の一員として社会貢献活動を行っています。事業所周辺を含めた地域環境保全のため、歩道や河川敷の清掃ボランティア等の活動に積極的に取り組んでいます。また、地域行事等に対しては、公共性を判断して寄付や人的支援を行っています。また、学校等の要請に応じて、事業所の見学・就業体験等を受け入れています。

(1) インターンシップ・職場体験

日清紡グループでは、大学生・大学院生のインターンシップ（就業体験）を積極的に受け入れています。2008年度は、日清紡グループで58名のインターンシップを受け入れました。

また、地域の小中学校や工業高校・専門学校等の要請に応じて、1日職場体験や事業所施設等の見学に対応しています。

インターンシップ受入実績

① 当社と中核会社 5 社

(2008 年度)

事業所	事業分野	受入	
島田事業所	静岡県島田市	紙製品	1名
		繊維	1名
徳島事業所	徳島県徳島市	紙製品	1名
		化学品	2名
美合工機事業所	愛知県岡崎市	メカトロニクス製品	6名
館林事業所	群馬県邑楽郡	ブレーキ製品	5名
豊田事業所	愛知県豊田市	ブレーキ製品	1名
富士事業所	静岡県富士市	紙製品	3名
中央研究所	千葉県千葉市	化学品	6名
合計		26名	

② その他の会社

(2008 年度)

会社	事業分野	受入
CHOYA(株)	繊維	1名
日清紡績(上海)有限公司	繊維	1名
日清紡ソブーンオートモーティブ(株)	ブレーキ製品	12名
タイ高分子(株)	メカトロニクス製品	2名
新日本無線(株)	エレクトロニクス製品	16名
合計		32名



インターンシップの様子
(徳島事業所)
写真手前が研修生

＜活動事例＞

モスク（イスラム教の礼拝堂）の開放
ニカワテキスタイル㈱

繊維事業に属するニカワテキスタイル㈱（インドネシア）は、インドネシアで綿糸や織物を製造・販売しています。インドネシアは、信仰心のあついイスラム教徒が多い国として知られており、決められた時間に必ず礼拝を行うことから、事業所には一般にモスクが置かれています。ニカワテキスタイル㈱にも、比較的大きなモスクがあります。

イスラム教では1日に5回の礼拝を行います。普段は家庭等で個人的に礼拝しますが、ジュマタン（JUMATAN）と称される金曜日の昼頃に行う礼拝は、宗教的に重要な習慣として位置付けられており、モスクに集まって礼拝することが推奨されています。この時には、ニカワテキスタイル㈱の従業員の他に、他社の近隣事業所から平均して30名程の方が訪れています。



モスクの外観

＜活動事例＞

原油除去作業ボランティアへの参加等
セロン・オートモーティブ㈱

ブレーキ事業に属するセロン・オートモーティブ㈱（韓国）は、韓国や中国の自動車メーカー向けにブレーキパッド等の摩擦材を供給しています。

韓国では、2007年12月に、タンカー衝突による原油流出事故※がありました。

2008年3月、セロン・オートモーティブ㈱の有志27名が、原油の除去作業のボランティアに参加しました。



作業の様子

※萬里浦海水浴場（忠清南道泰安郡）の北西10km 地点で停泊していたタンカーとタグボートが衝突し、原油15,800キリットルが流出して西海沖と近隣浜に膨大な油が流出した事故

この他に、セロン・オートモーティブ㈱の所在地である天安市では、市役所が主管して「一社一橋一河川浄化運動」を毎月1回実施しています。同社の近くには橋・河川が無いので、代わりに会社裏の道路約500mの清掃を実施しています。2008年度は、延べ276人が清掃活動に参加しました。

また、中国にあるセロン・オートモーティブ㈱の子会社の賽龍（北京）汽車部件有限公司では、2008年5月に発生した四川大地震の被災者への募金活動を行いました。160名が寄付に応じ、14,023元が集まりました。同時に、会社からも30,000元の寄付をしました。

環境報告

1. 事業活動と環境負荷

2008 年度 日清紡グループ マテリアルバランス

インプット

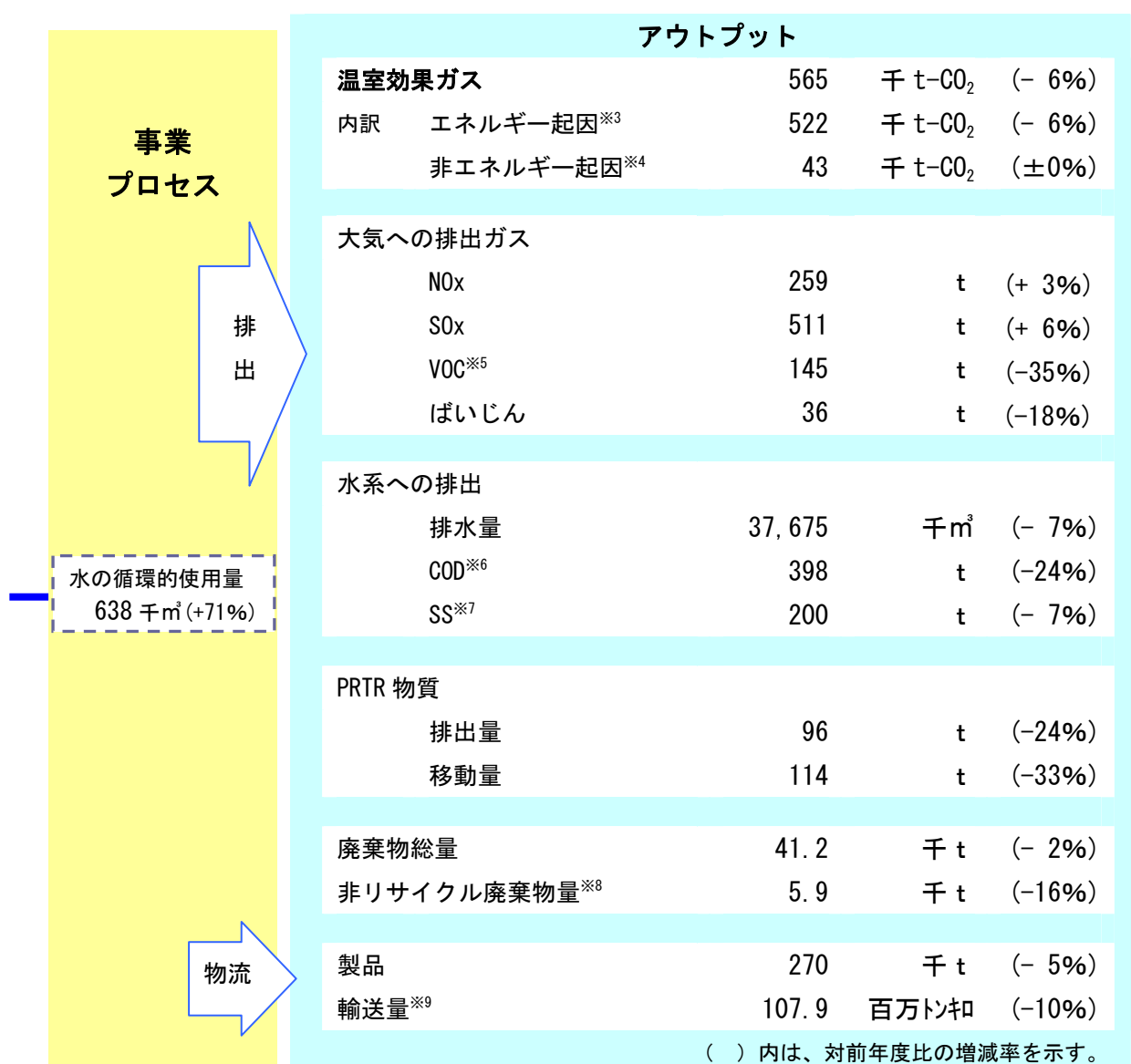
エネルギー使用量		9.56	百万 GJ ^{※1}	(- 5%)
主な内訳	電力	578	千 MWh	(- 8%)
	石炭	84.8	千 t	(+ 5%)
	重油	16.8	千 KL	(-20%)
	都市ガス (天然ガスを含む)	16.1	百万 m ³	(+ 3%)
水総使用量		39,199	千 m ³	(- 9%)
主な内訳	地下水	22,121	千 m ³	(- 7%)
	工業用水	16,590	千 m ³	(-11%)
原材料 総投入量		300.0	千 t	(- 9%)
主な内訳	綿花・綿糸	48.3	千 t	(- 4%)
	パルプ	62.1	千 t	(- 2%)
	鋼材	46.2	千 t	(-10%)
	ブレーキ用粉材料	15.4	千 t	(-16%)
	化学物質	57.8	千 t	(-12%)
	梱包材	15.2	千 t	(-23%)
PRTR 物質 ^{※2} 取扱量		952	t	(-12%)
OA 用紙使用量		39,873	千枚	(- 4%)

() 内は、前年度比の増減率を示す。



※1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、 1×10^9 J=約 24 万キロワット。

※2 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 物質 : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量、移動量を届け出ることが義務付けられている物質。



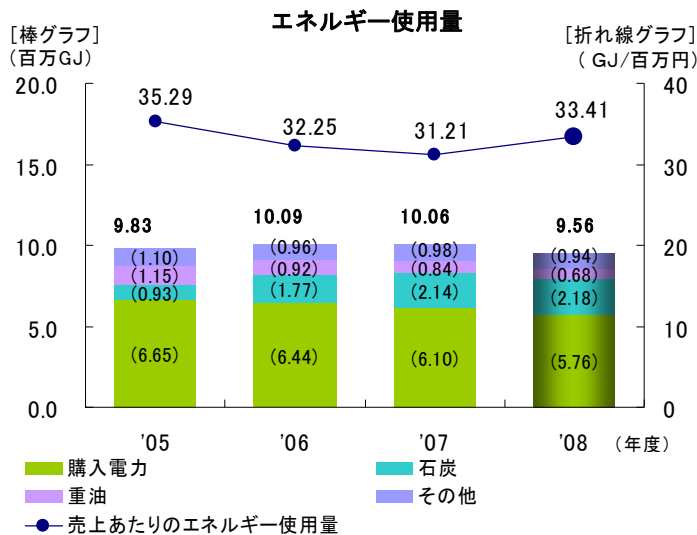
- ※3 エネルギー起因温室効果ガス：燃料消費により発生した温室効果ガス。
 ※4 非エネルギー起因温室効果ガス：製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス。
 ※5 VOC (Volatile Organic Compounds)：トルエン等の揮発性有機化合物。
 ※6 COD (Chemical Oxygen Demand)：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量のことをいう。(水を浄化する際に消費される酸素量のことをいう。)
 ※7 SS (Suspended Solid)：水質の汚濁状況を示す指標で、水中に浮遊する物質。
 ※8 非リサイクル廃棄物量：廃棄先でのリサイクルが未追跡の廃棄物、または埋め立て処分される廃棄物。(非リサイクル廃棄物量＝廃棄物総量－リサイクル量)
 ※9 輸送量には、公海上の輸送を含まない。

2. 省エネルギー

(1) エネルギー使用量

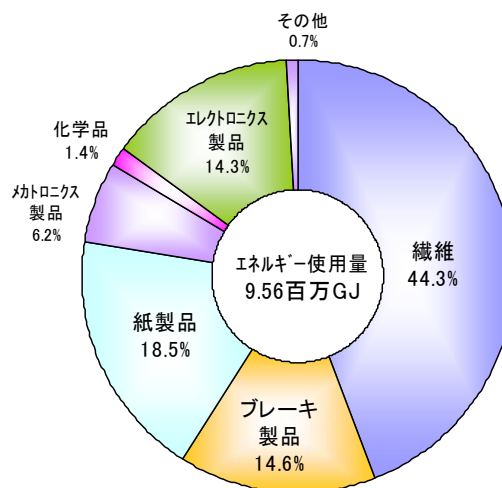
日清紡グループのエネルギー使用量は、前年度比 5%減少しました。また、売上あたりのエネルギー使用量は、前年度比 7%増加しました。

エネルギー使用量の種類別の内訳については、購入電力が全体の約 60%を占めました。



エネルギー使用量の事業別の内訳については、繊維事業が全体の約 44%を占めました。

事業別エネルギー使用量



〈活動事例〉

事業所の省エネルギー活動 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡

エレクトロニクス製品事業に属する(株)エヌ・ジェイ・アール福岡では、省エネルギー活動の一環として、夏季には高効率なターボ冷凍機の使用と井戸水の屋根への散水による暑熱対策を実施しています。屋根への散水により、屋根の温度が 50~60℃から 35℃前後まで下がりました。冬季にはフリークーリング（外気により冷却した水を冷却水に用いる手法）を活用しています。これらの対策により電力使用量は、前年度比で 9%削減しています。



屋根への散水による暑熱対策

〈活動事例〉

オフィスの省エネルギー活動
(本社アネックスビル省エネ対策)
日清紡ホールディングス(株)

2009年3月、当社の本社ビルの隣に、別館の「日清紡アネックス」ビルが完成しました。本社ビルと同じく7階建てで、本社ビルとは6mの道路を挟んでツインビルを形成しています。

「日清紡アネックス」ビルは、設計当初より省エネルギー・省資源の概念を取り入れ、次のような省エネルギー設備を採用しました。

空調関係	窓のペアガラス	: ガラス間の空気層で断熱
	エアバリアファン	: 窓ガラスから伝わる夏場の熱気や冬場の冷気を、窓際で外部に排出
	夜間蓄熱	: 夜間の余剰電力を利用して製氷し、日中の冷房用の冷水に使用
照明関係	省エネルギー型の蛍光灯を設置し、調光センサーにより調光 トイレ及び内部階段に人感センサーを取り付けて調光	
その他	節水型トイレ、屋上緑化	



新たに完成した「日清紡アネックス」
(写真右側)



「エアバリアファン」(窓下の噴出し口)
ニッシン・トーア(株)が販売しています



屋上緑化の様子

〈活動事例〉

「省エネルギー管理優良ビル」に認定
日清紡テキスタイル(株)

日清紡テキスタイル(株)は、省エネルギー活動の一環として、大阪支社の事務所ビルを(社)日本ビルエネルギー総合管理技術協会の「ビルの省エネルギー推進登録制度」に登録しました。

今回、同協会の「ビルの省エネルギー推進表彰制度」の審査に応募したところ、ビル改修時の断熱外壁の採用、屋上緑化、空調の省エネルギー管理などの対策により効果を上げている点が評価され、2008年度の「省エネルギー管理優良ビル」に認定され、表彰されました。



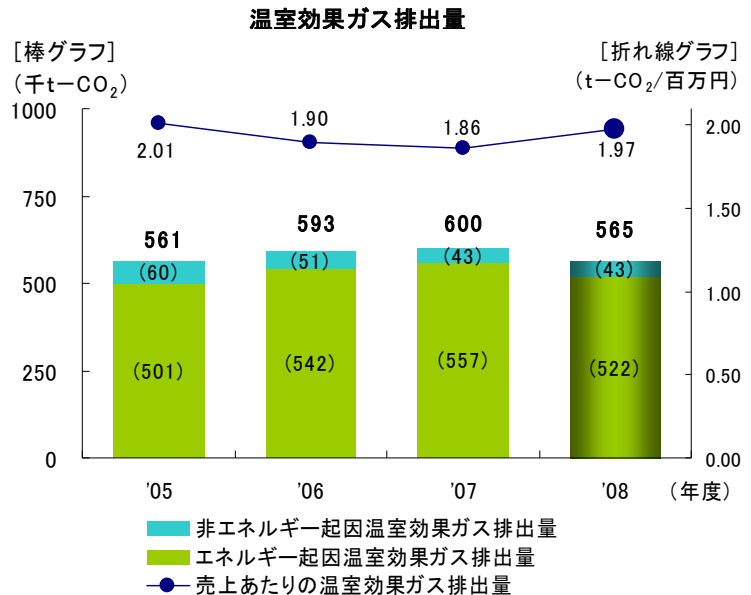
大阪支社ビルの屋上緑化

3. 地球温暖化防止

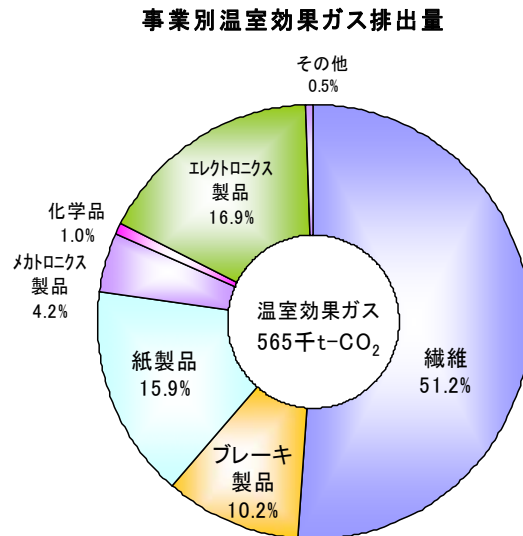
(1) 温室効果ガスの排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量は、前年度比6%減少しました。また、売上あたりの温室効果ガス排出量は、前年度比6%増加しました。

日清紡グループのエネルギー起因温室効果ガスは、前年度比6%減少しました。



温室効果ガス排出量の事業別の内訳については、繊維事業の排出が、全体の約51%を占めました。



**<活動事例>
温室効果ガス削減活動
日清紡テキスタイル㈱**

日清紡テキスタイル㈱の美合事業所は、2009年2月に、石炭燃料のボイラーと自家発電設備を廃棄して、都市ガス燃料のボイラーを新設し、電力会社からの購入電力に転換しました。

これにより、同量のエネルギーを得るために排出する温室効果ガスの量が26.5%削減されました。



新設した都市ガスボイラー

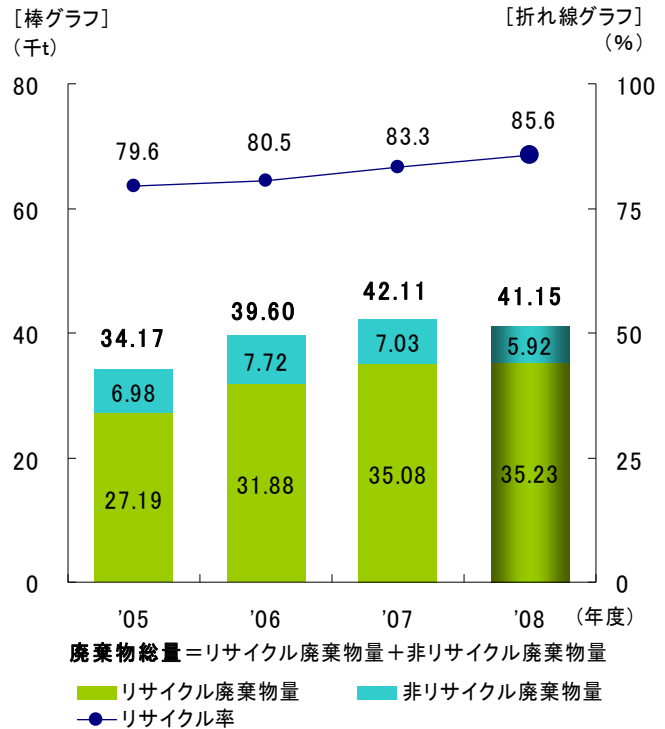
4. 省資源

(1) 廃棄物のリサイクル

日清紡グループの廃棄物総量は、前年度比 2.3%減少しました。その内、非リサイクル廃棄物量は、前年度比 16%減少したことにより、リサイクル率は 2.3%向上しました。

また、一部の事業所では、ゼロエミッションの取り組みを開始しました。

廃棄物のリサイクル



〈活動事例〉

廃棄物の固形燃料化

日清紡ペーパー プロダクツ(株)

ラベル及びカード印刷工程では、端材紙等の廃棄紙が発生します。日清紡ペーパープロダクツ(株)の川越事業所では、この廃棄紙を、全量固形燃料の原料として再資源化しています。

2008年度は、224トンの廃棄紙を有効利用しました。



廃棄紙(左)

固形燃料(右)

〈活動事例〉

廃棄物の固形燃料化

日清紡ポスタルケミカル(株)

紙製品事業に属する日清紡ポスタルケミカル(株)は、プリンター関連事業を展開しており、お客様に販売したサーマルインクリボンの使用済品を回収し、固形燃料の原料として再資源化しています。

2008年度は、12トンの使用済サーマルインクリボンを有効利用しました。



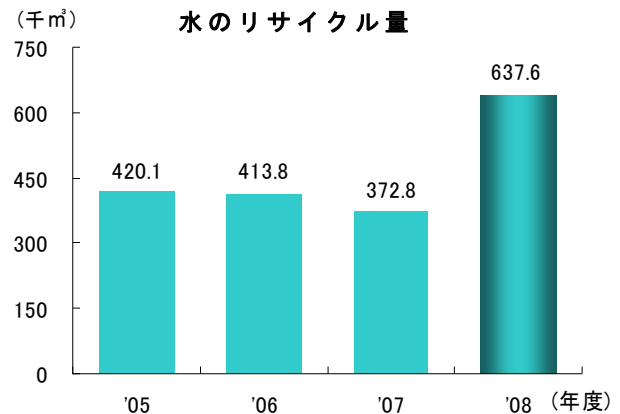
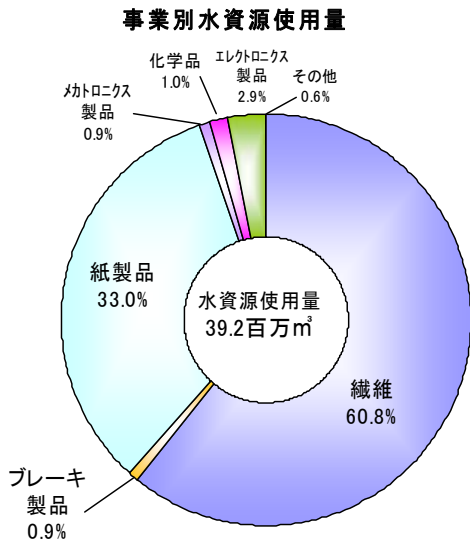
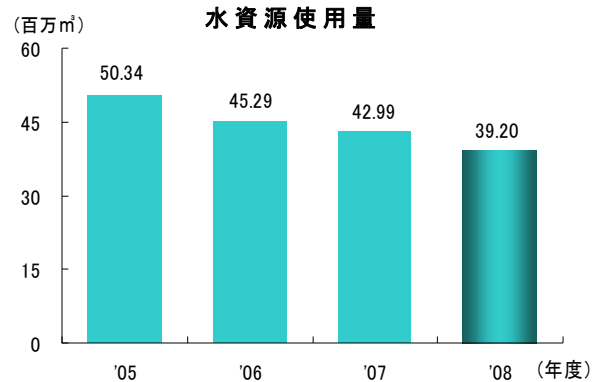
使用済サーマルインクリボン(左)

固形燃料(右)

(2) 水資源の使用量

日清紡グループの水使用量は、前年度比9%減少しました。また、水資源の効率的利用を進め、水のリサイクル量（冷却水は含まない）は、前年度比71%増加しました。特に、エレクトロニクス製品事業における再利用が増加しました。

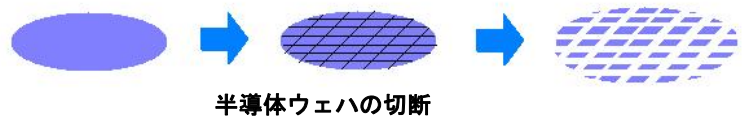
事業別では、繊維事業と紙製品事業で約94%の水を使用しました。



<活動事例>

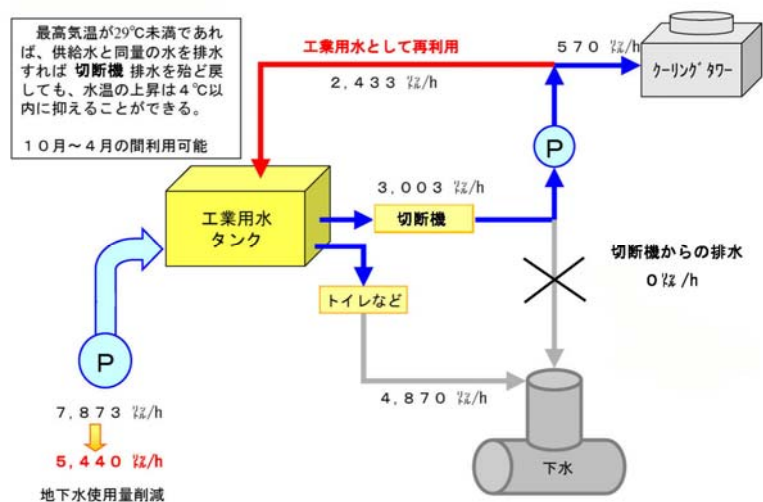
地下水の節水

佐賀エレクトロニクス(株)



エレクトロニクス製品事業に属する佐賀エレクトロニクス(株)は、半導体ウェハー用の切断機を多数使用しています。ここでは、冷却水として大量の地下水を使用することから、2008年度は冷却水排水を再利用して節水に取り組みました。

その結果、10月から4月までの間、地下水の使用量を7.8m³/時から5.4m³/時へ低減しました。



5. 化学物質の管理と排出削減

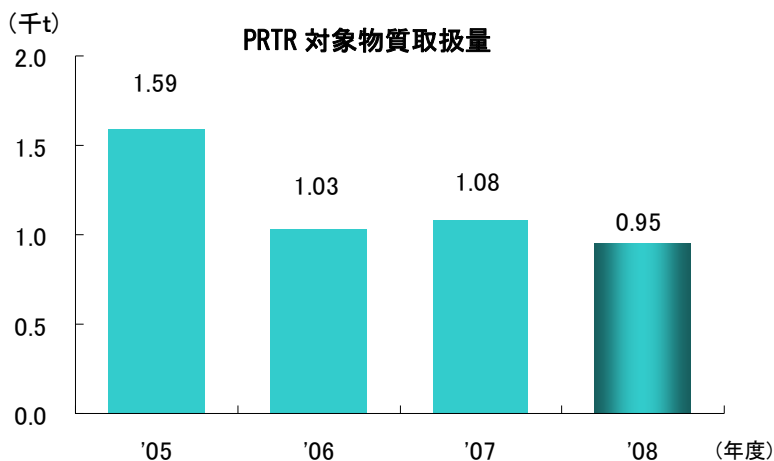
(1) 化学物質の取扱量

日清紡グループの PRTR 対象物質の取扱量は、前年度比 12%削減しました。

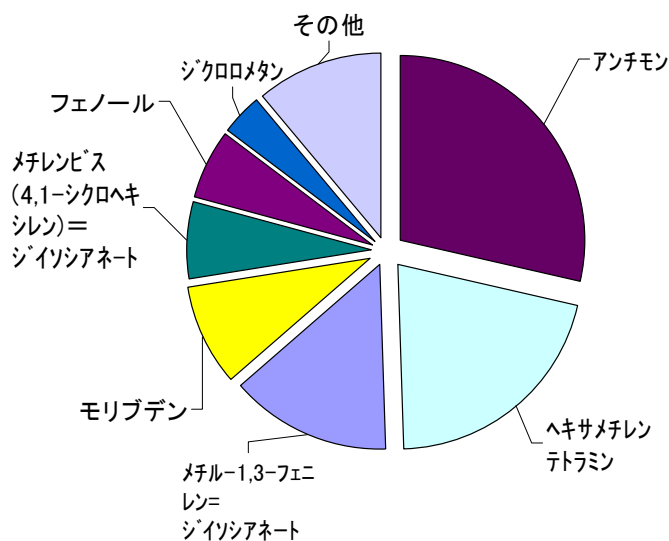
PRTR 対象物質の内訳については、上位3物質は過去4年間変わりなく、アンチモン、ヘキサメチレンテトラミン、メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネートとなっています。

これらはブレーキ製品事業や化学製品事業で用いられている主原料であり、「アンチモンフリー」のブレーキパッドの開発や歩留まり改善等により、使用量の削減が進められています。

有機溶剤の代表的な物質であるジクロロメタンについては、機械加工部品の洗浄用途での代替が進み、2008 年度では 2005 年度比 6 分の 1 まで削減しました。



2008 年度 PRTR 対象物質の内訳



<活動事例>

土壌の浄化

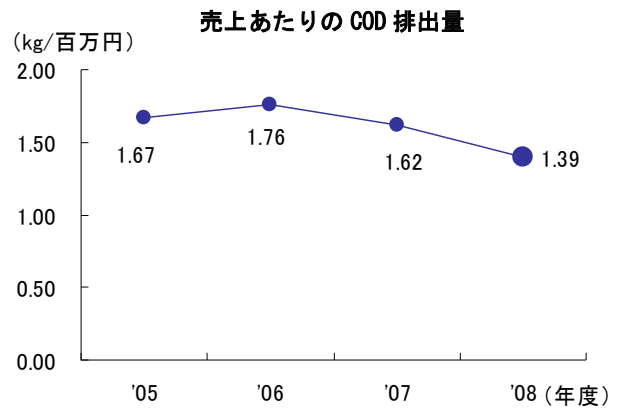
日清紡ホールディングス(株)

名古屋市にあった工場を閉鎖後、土壌浄化工事を実施しました。汚染土壌を掘削除去後に良質土を埋め戻す工法を採用しましたが、汚染土壌は無害化してセメント原料としてリサイクルしました。2008 年 10 月に工事が完了し、名古屋市に汚染拡散防止完了報告書が受理されました。

現在は名古屋市の指針に基づき、敷地境界で地下水のモニタリングを実施しており、分析結果を随時、名古屋市に報告しています。

(2) 排水の浄化

清浄な水を自然に戻すように様々な排水処理を実施しており、日清紡グループの売上あたりの COD 排出量は、前年比 14%削減しました。



<活動事例>

環境負荷低減活動

(排水処理ろ過装置能力増強)

日清紡ブレーキ㈱

日清紡ブレーキ㈱の館林事業所では、数次にわたる工場の拡張に伴って排水処理量が増加し、SS 値(浮遊物質)が安定しなくなる場合があります。そこで 2008 年 8 月、ろ過装置の更新により排水処理能力の増強を図りました。

更新されたろ過装置は、ろ材の洗浄機能が強化されており、安定した性能を維持できます。また、監視装置も強化しており、異常に対して迅速に対応できます。排水処理能力増強後の SS 値は、平均で従来の値の 5 分の 1 となり、排水の環境負荷低減に大きく貢献しています。



増強されたろ過機

基準値超過した排水の流出

日清紡グループでは、各事業所で自主管理基準を設定し、環境保全活動を推進しています。

残念ながら、2008 年度に、下水道法に基づく基準値を超過した排水を下水道に流した事例が発生しました。

その後、行政の指導の下、改善措置を完了しております。

(3) 大気への排出

日清紡グループの売上あたりの NOx 排出量は、前年度比 16%増加しました。これは、海外子会社で石炭の使用量が増えたことによります。

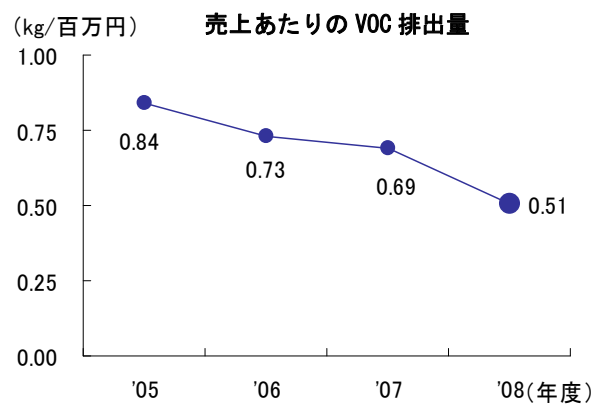
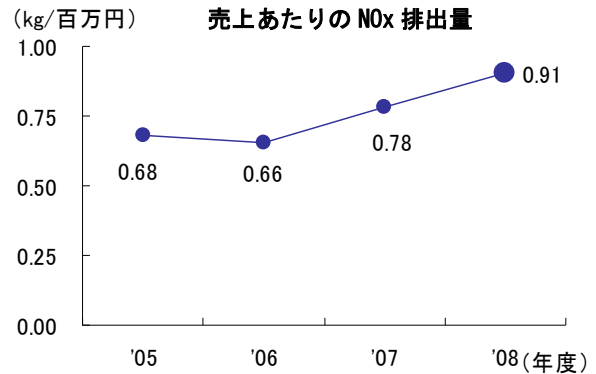
日清紡グループの売上あたりの VOC 排出量は、前年度比 27%削減しました。これは、日清紡テキスタイル(株)の美合事業所で繊維加工設備を合理化したことによります。

<活動事例>

環境負荷低減活動

日清紡テキスタイル(株)

日清紡テキスタイル(株)の美合事業所では、石炭から都市ガスへ燃料転換したことにより、省エネルギー効果（前述）だけでなく、NOx、SOx、ばいじん等の大気汚染物質の排出量も 3 分の 1 に減少する見込みです。また、石炭の燃焼により発生していた年間 1,500 トンの廃棄物が、ゼロとなります。



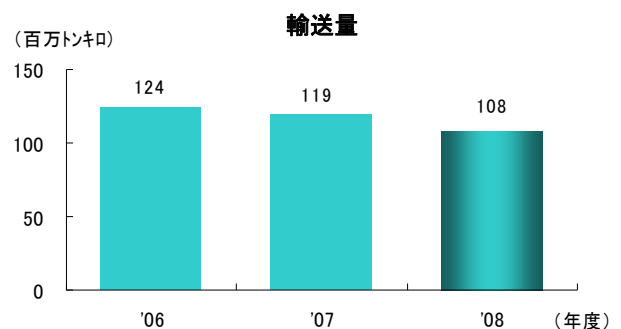
6. 輸送量

日清紡グループの輸送量は、前年度比 10%減少しました。

因みに、2008 年度までは、日清紡績(株)が特定荷主^{※1}に指定されていましたが、分社化により日清紡ペーパー プロダクツ(株)が特定荷主に指定されました。

※1 特定荷主

自社事業に関して、自らの貨物を継続して貨物輸送事業者へ輸送させる者（荷主）であって、年間の貨物の輸送量が 30 百万トン以上となる荷主のことをいう。



7. その他の環境活動

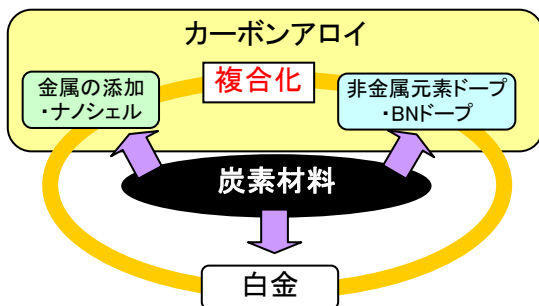
〈活動事例〉
産学共同研究（寄附講座）
日清紡ホールディングス(株)

東京工業大学「カーボン触媒工学」

固体高分子型燃料電池の実用化における克服すべき課題のひとつに白金触媒使用量の低減があります。

2008年4月、当社は、東京工業大学理工学研究科に寄附講座を開設しました。カーボンによる新規触媒作用を科学的な立場から研究し、それを基盤として、人材育成と工学的応用を支援しています。そこで非白金触媒としてカーボンアロイ^{※1}触媒を取り上げ、実用化に向けた研究をしています。

本講座を中心に、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）のナショナルプロジェクトにも参加し、群馬大学・東京大学・北陸先端科学技術大学院大学とも連携して開発を進めています。



炭素系白金代替触媒の基本概念

炭素調製時に添加物を加えて性能を変えていく手法をとっている。

（上図）東京工業大学・学科専攻等紹介資料より

※1 カーボンアロイとは、性状の異なったカーボンを混ぜたもの、あるいはカーボンと金属等を混合して焼成したもので新たな機能性の発現を狙った炭素材料群です。

〈コメントを頂戴しました〉

「カーボンアロイ触媒生成時の反応メカニズムを明確にし、触媒調製から検討した結果、カーボンアロイ触媒の高性能化に成功しました。今後は本格的な発電試験を行い、非白金カソード触媒の世界最高性能を目指します。」

東京工業大学 難波江 裕太 特任助教

〈活動事例〉
新技術利用商品の販売
ニッシン・トーア(株)

「純国産」原料を利活用したバイオマスプラスチック「BTペレット」

ニッシン・トーア(株)は、非食用の資源米などを主原料としたバイオマスプラスチック「BTペレット」を樹脂成型材料として販売し、循環型社会の実現に貢献しています。「BTペレット」は、資源米、籾殻、木粉などの有機資源を主原料とし、ポリオレフィン系樹脂（ポリプロピレン、ポリエチレンなど）を加えて合成します。カーボンニュートラルな植物原料を主原料とすることで、二酸化炭素の排出や石油化学原料の節減効果が得られます。例えば、「BTペレット」を使用したバイオマス率43%の配合の場合、石油化学原料の節減とともに焼却時の二酸化炭素排出量も約25%削減されます。（株）バイオマステクノロジー調べ）



ペレット(左上)と成型商品例(その他)

〈活動事例〉
環境（リサイクル）教育の支援活動
東海製紙工業㈱

紙製品事業に属する東海製紙工業㈱は、100%古紙を原料とした家庭紙の生産により循環型社会の形成に貢献しています。一人でも多くの方にリサイクル・環境保護の重要性を理解して頂くために、工場見学の受け入れや環境教育のお手伝いをしています。2008年度は、27団体延べ661人を受け入れました。



工場見学の様子



一部に牛乳パックを再利用した再生紙 100%トイレ用ティッシュ



紙芯を無くした再生紙 100%トイレ用ティッシュ

〈活動事例〉
生物多様性への取組み
日清紡績労働組合

日清紡績労働組合は、活動の一環として各種ボランティア活動に参加しています。2008年度は、豊田事業所の組合員が、ゼンセン同盟富士植林の、また富士事業所の組合員有志が富士山麓植林（ブナ林創造事業）のボランティア活動に参加しました。



植林の様子

〈活動事例〉
ナショナルジオグラフィックの応援
日清紡ホールディングス㈱

当社は、2008年5月から環境・動物・自然・文化等の総合サイトであるナショナルジオグラフィックウェブサイト※のサポーティングカンパニーになっています。かけがえのないこの地球に、より多くの人々の関心が向くことを願っています。



※ : <http://www.nationalgeographic.co.jp/>

8. 環境会計

(1) 環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、678 百万円となり、前年度比 7%増加しました。

環境投資の主な項目は、省エネルギーを目的とした設備投資と将来の環境ビジネスへ向けた研究開発への投資です。

日清紡グループの環境保全費用額は、全体で 3,685 百万円となり、前年度比 41%増加しました。環境損傷対応コストには、名古屋市の工場跡地の汚染土壌のリサイクル費用が含まれています。

(2) 環境保全効果

日清紡グループの温室効果ガス削減量は、4,717トとなり、前年度比 2.8 倍となりました。これは、下記の地球環境保全施策等により得られた効果です。

(3) 環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの環境保全対策による経済効果（収益）は、鉄屑や落綿等の売却により、667 百万円となり、前年度比 45%増加しました。

2008 年度 環境会計集計表

分類	環境保全コスト				
	投資額(百万円)	前年度比 増減率	費用額(百万円)	前年度比 増減率	
事業エリア内	公害防止コスト	95	-26%	520	-12%
	地球環境保全コスト	330	+211%	206	-25%
	資源循環コスト	71	-20%	413	-5%
上・下流コスト	0	-	29	-8%	
管理活動コスト	1	±0%	119	+14%	
研究開発コスト	180	-42%	1,601	+53%	
社会活動コスト	0	-	3	+23%	
環境損傷対応コスト	1	-	649	+2,618%	
その他コスト	0	-	145	+47%	
合計	678	+7%	3,685	+41%	

(注) 「-」：前年度額がゼロであったことを示しています。

分類	環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果		
	温室効果ガス 削減量(t-CO ₂)	前年度比 増減率	効果額(百万円)	前年度比 増減率	
事業エリア内	公害防止効果	0	-100%	0	-100%
	地球環境保全効果	4,703	+182%	77	+23%
	資源循環効果	14	-	590	+60%
上・下流効果	0	-	0	-	
管理活動効果	0	-	0	-100%	
研究開発効果	0	-	0	-	
社会活動効果	0	-	0	-	
環境損傷対応効果	0	-	0	-	
その他効果	0	-	0	-100%	
合計	4,717	+180%	667	+45%	

日清紡ホールディングス株式会社

〒103-8650

東京都中央区日本橋人形町二丁目 31 番 11 号

TEL:03-5695-8833 (代表)

◎本報告に関するお問合せ先

経営戦略センターCSR室 IR 広報グループ

TEL:03-5695-8854

FAX:03-5695-8878

インターネットからのお問合せは、日清紡ホールディングスのウェブサイトのお問合せフォーム（下記 URL）からお願い致します。

<http://www.nisshinbo.co.jp/contact/>